

事務事業及び予算の執行実績
(令和6年度分「一部、令和7年度分を含む」)

静岡県立遠江総合高等学校

目 次

□□□□□	事務事業の概要	1
□□□□□	事務執行の根拠法令調	21
□□□□□	学校施設の概要	22
□□□□□	在籍生徒調	24
□□□□□	入学志願者及び入学者数調	25
□□□□□	卒業生の動向調	26
□□□□□	生徒の状況	27
□□□□□	授業料収納状況調	28
□□□□□	県収入証紙により徴収した使用料及び手数料調	32
□□□□□	過年度分収入未済額調	32
□□□□□	預金調	33
□□□□□	郵券等受払調	33
□□□□□	材料品受払調	34
□□□□□	委託料等歳出予算執行状況節別集計表	35
□□□□□	委託料に関する調	37
□□□□□	負担金支出調	39
□□□□□	公有財産調	42
□□□□□	借地借家等調	43
□□□□□	事務機器等の債務負担行為又は長期継続契約に係る調	44
□□□□□	行政財産貸付・使用許可調	45
□□□□□	主要備品調	48
□□□□□	生産物受払調	49
□□□□□	職員調	53
□□□□□	職員の年齢調	57
□□□□□	健康管理	57

事務事業の概要

1 概況

(1) 学校の沿革

ア 学校の前史

(ア) 静岡県立森高等学校（周智郡森町森2000番地）

- 大正8年3月 町立実科高等女学校の設置を認可
- 大正8年9月 校名を森町実科高等学校と改称
- 昭和11年4月 組織を変更し校名を静岡県森町高等女学校と改称
- 昭和20年4月 森町外19カ町村高等女学校組合立に変更を認可
- 昭和22年4月 静岡県に移管、校名を静岡県立森高等女学校と改称
- 昭和23年4月 新学制により校名を静岡県立森高等学校に改称
- 昭和24年4月 静岡県立周智農業高等学校と統合し静岡県立周智高等学校と改称
- 昭和28年4月 普通科、農業科を分離独立、静岡県立森高等学校となる。
- 平成21年3月 周智高等学校との再編整備により学校を閉じる。

(イ) 静岡県立周智高等学校（周智郡森町森92番地の1）

- 明治39年4月 私立周智農林学校設置
- 明治39年4月 福川泉吾・鈴木藤三郎両氏により、私立周智農林学校開校式
- 大正元年10月 郡立に移管、周智郡立周智農林学校と改称
- 大正11年4月 県立に移管、静岡県立周智農林学校と改称
- 昭和17年3月 林業科を設置
- 昭和23年4月 学制改革により、静岡県立周智農業高等学校と改称
- 昭和24年1月 犬居分校（定時制）開設
- 昭和24年4月 静岡県立森高等学校を統合、校名を静岡県立周智高等学校と改称
普通科・農業科を併設
- 昭和28年4月 普通科、農業科を分離独立、静岡県立周智農林高等学校となる。
- 昭和43年1月 園芸科・生活科・機械科を設置、静岡県立周智高等学校と改称
- 昭和55年4月 春野分校が静岡県立春野高等学校として分離独立
- 平成3年4月 生産科学科・電子機械科・流通経済科の3学科を設置
- 平成21年3月 森高等学校との再編整備により学校を閉じる。

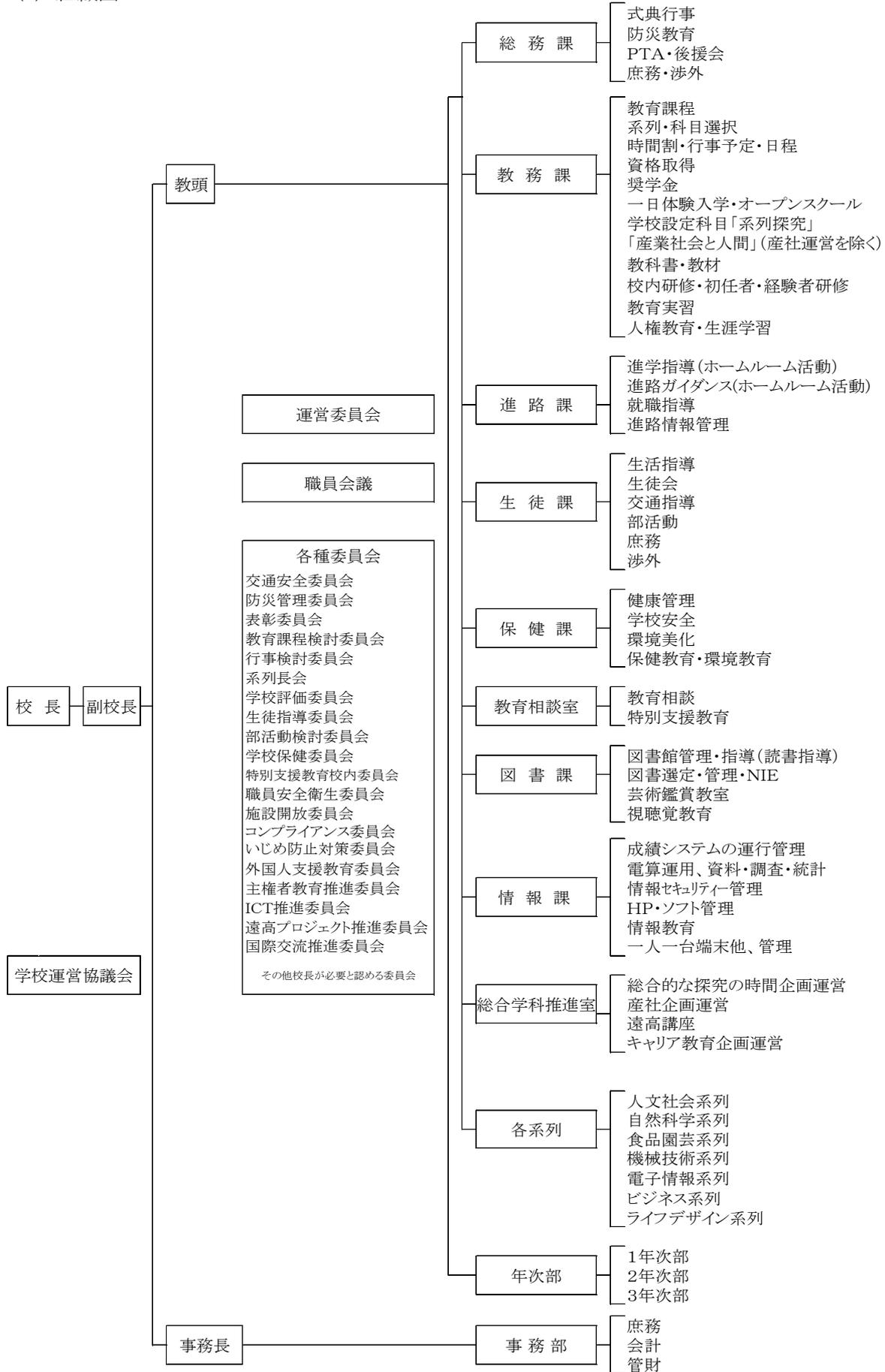
イ 本校の設立経緯

- 平成12年2月 静岡県立高等学校長期計画において、再編・整備を公表
- 平成13年4月 北遠地区新構想高等学校基本構想研究委員会発足
- 平成16年4月 森地区新構想高等学校（仮称）検討委員会設置
- 平成17年4月 森地区新構想高等学校（仮称）準備検討委員会設置
- 平成18年6月 施設の建設にPFI方式導入決定
- 平成19年4月 森地区新構想高等学校（仮称）設立準備委員会設置
- 平成20年3月 静岡県立高等学校設置条例の一部改正により、校名は
「静岡県立遠江総合高等学校」に決定
- 平成20年4月 静岡県立遠江総合高等学校設立準備委員会設置

ウ 本校の沿革

- 平成21年4月1日 静岡県立遠江総合高等学校開校 総合学科定員240人
- 平成21年4月7日 入学式挙行
- 平成21年4月8日 開校式挙行
- 平成30年10月10日 創立10周年記念式典挙行
- 令和4年4月1日 総合学科定員200人
- 令和7年4月1日 総合学科定員160人

(2) 組織図



2 目指す学校像

(1) スクール・ポリシー

グラデュエーション・ポリシー	カリキュラム・ポリシー	アドミッション・ポリシー
1 「自立した、さわやかな高校生」として地域に期待され、地域社会に積極的に参画し、その発展に貢献できる生徒 2 自分の力を発揮して、人の役に立つことができる生徒 3 笑顔ですがすがしい挨拶ができ、ルールを守り、友人を思いやることのできる生徒	1 地域社会と積極的に連携し、協働する力や社会に役立つとする意識を育成する。 2 科目「産業社会と人間」・「総合的な探究の時間」を通して、自己の進路を主体的に考える力を育成する。 3 各系列の特色ある学習活動を通じて、コミュニケーション能力・プレゼンテーション能力を育成する。	1 総合学科の特徴や特色を理解し、高校入学後、将来の職業選択を真剣に考えたい生徒 2 本校の系列の中で学びたい分野があり、高校入学後、その系列で進路実現を目指したい生徒 3 高校・上級学校卒業後、地域社会で活躍したい意欲がある生徒

(2) スクール・ポリシー具現化の柱

目指す生徒像の具体を「自立した、さわやかな高校生」として、この生徒像を実現するための教育活動（プログラム）を学校・家庭・地域が連携して展開する。

<p>「自立した、さわやかな高校生」とは、</p> <p>◎「自立」の意味するところは、「自分の力を発揮して人の役に立つこと」である。 具体的には、卒業時における次の3つの姿（キャリア教育目標）を目指す。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 困難な状況に置かれても、自ら考え、学び、行動しながらそれを乗り切ることができる。 2 多様な相手の考えを理解したり自分の考えを伝えたりし、多様な人々と協働していくことができる。 3 地域社会に積極的に参画し、その発展に貢献できる。 <p>◎「さわやかな高校生」の条件</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 笑顔ですがすがしく挨拶する。 2 清潔で整った身なりを保つ。 3 社会のマナーを身に付け、ルール（規則）をしっかりと守る。 4 感謝の気持ちを持ち、公共の物を大切にする。 5 友人を思いやり、人のために行動する。
--

ア 基本的な生活習慣の確立と規範意識の向上を軸に、心身ともに健康・健全で自他の生命（いのち）を尊ぶ心を育てる教育を推進する。

イ 系列・年次・教科を超えた協力体制のもと、※遠高16の力の育成をめざしたキャリア教育の定着と改善を図り、多様な進路実現を目指す。

ウ 学習習慣の定着を柱にした基礎学力の向上ならびに、全ての教科科目でわかりやすく、主体的な学びをめざす授業改善と評価の改善に取り組む。

エ 新学習指導要領への移行、高大接続改革、ICT活用等の進行を踏まえ、新しい教育課程の検討を軸にしたカリキュラムマネジメントの推進を図る。

オ 双方向の積極的な地域連携と外部発信により、社会に開かれ、地域に愛される学校づくりを推進する。

カ 効率の良い業務遂行、業務改善ならびに行事の点検と精選を進め、職員の適正なワークライフバランスの推進と安全・安心な教育環境の整備に努める。

※遠高16の力とは…

人間関係・社会形成能力

- ① 伝える力
- ② 聴く力
- ③ 公共心
- ④ チームで働く力

課題対応能力

- ⑨ 課題を発見する力

自己理解・自己管理能力

- ⑤ 自己有用感
- ⑥ 自ら行動する力
- ⑦ 粘り強く行動する力
- ⑧ ストレスに対応する能力

キャリアプランニング能力

- ⑬ 選択する力

- ⑩ 調べる力
- ⑪ 計画的に取り組む力
- ⑫ まとめる力
- ⑭ 学びに向かう力
- ⑮ 役立とうとする意識
- ⑯ 前に踏み出す力

3 監査対象期間の年度別学校経営の取組等

(1) 令和6年度の取組目標への評価及び成果と課題 (重点目標はゴシック体で記載)

取組目標	成果目標	達成状況	評価	成果と課題
ア 基本的生活習慣の確立と規範意識の向上を軸に、心身ともに健康・健全で自他の生命(いのち)を尊ぶ心を育てる教育を推進する。	<ul style="list-style-type: none"> ・爽やかな挨拶を意識できた生徒70%以上 ・身だしなみを意識して生活できた生徒90%以上 	<ul style="list-style-type: none"> ・挨拶はどの学年も90%を超えた達成率となった。(95%) ・身だしなみも90%を超えた達成率となった。(94%) 	A A	<ul style="list-style-type: none"> ・学校全体が落ち着いてきているので、このような結果になったと思う。身だしなみについては、数名ではあるが同じ生徒が指導を受ける場面が多くある。その対応策を改善していきたい。
	<ul style="list-style-type: none"> ・欠席、遅刻、早退者数の減少 (昨年1日平均： 欠席17.3人 遅刻5.9人 早退2.7人) 	<ul style="list-style-type: none"> 1日平均(4～12月) 欠席数：18.4人 遅刻数：5.8人 早退数：2.9人 	B	<ul style="list-style-type: none"> 昨年度より変動はほとんどないが、不注意による遅刻を減らす対策が必要である。
	<ul style="list-style-type: none"> ・法や学校のきまりを守ることができた生徒90%以上 	<ul style="list-style-type: none"> どの年次も90%を超える達成率であった。(97%) 	A	<ul style="list-style-type: none"> この状態を維持していきたい。
	<ul style="list-style-type: none"> ・生徒手帳の効果的利用ができた生徒80%以上 	<ul style="list-style-type: none"> 十分できている32% 概ねできている29% 	B	<ul style="list-style-type: none"> 端末利用率上昇に伴い「生徒手帳の効果的な利用」が61%と低調となってしまっている。集会等を含めその場で重要なことを書きとどめる習慣をつけさせていきたい。
	<ul style="list-style-type: none"> ・「自分には、よいところがある(自分を大切にしようと思っている)」と答える生徒90%以上 	<ul style="list-style-type: none"> 十分できている35% 概ねできている57% 	A	<ul style="list-style-type: none"> 生徒がそのままの自分を認め、他人と比較せず自己価値を感じられるよう、授業・HR・部活動等を通じて全教職員が今後も引き続き対応していく。
	<ul style="list-style-type: none"> ・相談できる友人や先生がいる生徒90%以上 ・生徒相談件数 昨年比減(昨年 延べ119件) 	<ul style="list-style-type: none"> ・相談できる友だちがいる生徒91%、先生が悩みや相談に親身になってこたえてくれる92% ・生徒相談件数延べ107件 	A	<ul style="list-style-type: none"> ・3年次が少し低かったが(88%)、成果目標はほぼ達成できた。特性で困り感あったり相談することが難しかったりする生徒に働きかけていく体制を今後も充実させていく。

イ	系列・年次・教科を超えた協力体制のもと、遠高16の力の育成をめざしたキャリア教育の定着と改善を図り、多様な進路実現を目指す。	<ul style="list-style-type: none"> ・生徒アンケート(研修課)で「キャリア教育を推進している」が昨年比増(昨年 86.3%) 	<ul style="list-style-type: none"> ・生徒 89.8%、保護者 68.8%と両方も昨年度を上回った。(保護者については、「分からない」の選択肢があるため生徒と比べて低くなっていると思われる。) 	A	<ul style="list-style-type: none"> ・C-learning を通して進路課が情報発信を盛んに行ったことなどが数値の上昇に繋がったと思われる。
		<ul style="list-style-type: none"> ・キャリア教育に関するアンケートで、『聴く力』と『計画的に取り組む力』に関して「できない」と回答する生徒 0% 	<ul style="list-style-type: none"> ・『聴く力』について「できない」の回答率は3年次 0%、2年次は 0.6%、1年次は 0%であった。 ・『計画的に取り組む力』が「できない」については3年次 2.3%、2年次は 2.2%、1年次は 3.8%。 	B	<ul style="list-style-type: none"> ・『自ら行動する力』『学びに向かう力』が身につけている生徒が多いことがわかる。系列・年次・教科の指導において、生徒自身が計画的に取り組めるような仕組みができていると思われる。進路実現だけでなく、各年次の目標設定について、再確認しながら、今後とも生徒のいろいろな力を成長させていく。
		<ul style="list-style-type: none"> ・『自ら行動する力』と『学びに向かう力』に関して「できる」と回答する生徒 75%以上 	<ul style="list-style-type: none"> ・『自ら行動する力』の肯定的な回答は3年次で 85.6%、2年次で 83.1%、1年次で 88%といずれも目標を超えた。 ・『学びに向かう力』についても全年次とも 85%を超える数値であった。 ・SUTの発表では多くの生徒が遠高16の力より左記が身についたと述べている。生徒が実感できていることが大切だと感じた。 	A	<ul style="list-style-type: none"> ・早い段階において生徒が課題を見つけ、解決に自ら取り組めるきっかけが欲しい。
		<ul style="list-style-type: none"> ・2年次への円滑な移行とキャリア学習の接続をサポートする。 ・「卒業後の進路を見据えて系列・選択科目を選ぶことができた」と答える生徒 80%以上 	<ul style="list-style-type: none"> ・「キャリア教育を推進している」と答えた生徒は 92.4% ・1年次生は「産業社会と人間」の授業を通し、各系列で学ぶことの意義や実現できる進路について説明を行った結果、生徒回答 96.3% 	A A	<ul style="list-style-type: none"> ・視野を広げていく指導を今後も継続的に行い、より具体的な方向づけをしていく必要がある。 ・1、2年次については職業観の視野を広げる学習として遠高プロジェクトを通して、サポートを充実させていく。

		<ul style="list-style-type: none"> ・進路決定率 100% (3年次) ・希望進路決定率 2年次 80% 1年次 60%以上 	<ul style="list-style-type: none"> ・3年次生の就職内定は年内 100%を達成 (3年次生の進学未決定は1名) ・進路希望調査(7月) 2年次生は 100% 1年次生は 95% 	<p>A</p> <p>A</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・各年次団との綿密な連携により、円滑な指導ができた。 ・進路課と年次とで協力し進路実現につながった。試験に向けたサポートも厚かった。
ウ	学習習慣の定着を柱にした基礎学力の向上ならびに、全ての教科科目でわかりやすく、主体的な学びをめざす授業改善と評価の改善に取り組む。	<ul style="list-style-type: none"> ・家庭学習時間 1日平均 60分、定期テスト1週間前から 90分をめざす。 ・「課題内容は自分の学力にとって適当なものである」と答える生徒 70%以上 	<ul style="list-style-type: none"> ・十分できている 11% 概ねできている 23% 進路実現に向け地道な努力を続ける生徒も多く見られてはいた。 ・年次によるバラツキはあるものの、すべての年次で生徒は 70%以上と回答。 	<p>C</p> <p>A</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・一人1台端末の活用により、学習意欲の向上と情報を調べる能力が身についた生徒が 70%以上であった。この結果を踏まえ、今後は端末での家庭学習へとつなげたい。
		<ul style="list-style-type: none"> ・「以前よりも本に親しむことができた」と答える生徒 60%以上 ・効果的な新聞活用指導の継続 ・図書室の利用者数増 	<ul style="list-style-type: none"> ・担任副担と連携し朝読書の定着をはかり、本に親しむきっかけを作ることができた。新聞指導や図書室の利用者増は前年に比べ目立った成果を上げることはできなかった。「朝読書の時間には、心を落ち着けて本を読んでいる」と答えた生徒は 94.0% 	<p>A</p> <p>C</p> <p>B</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・担任副担と連携し朝読書の定着には成果があった。 ・新聞活用指導(NIE)は、担任負担が大きいため在り方を検討。 ・図書室の利用者増への取り組みは、今年度の現状を踏まえ図書室担当を中心に次年度に向けて対策を検討中である。
		<ul style="list-style-type: none"> ・定期訪問時の研究授業や研究協議への参加率 100% ・全教員がアクティブラーニングを意識した授業を管理職の授業観察時に実践(実施率 100%) 	<ul style="list-style-type: none"> ・該当教科の教員の参加はおおむね達成できた。(※出張等による不参加者を除く。) ・ALを意識した授業実践については多くの教員がICTや協働的な学びを取り入れた授業実践を行っている。また定期訪問時において、指導主事からの高評価も得た。 	<p>A</p> <p>B</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・授業公開週間を撤廃し、毎月の授業見学促進週間を設けたが定着することはなかった。他の授業を見学することで新鮮な気づきが得られることから、なんとか促進させたい。引き続きそのための方法を考えたい。
		<ul style="list-style-type: none"> ・公開授業への参加回数平均 3回以上 	<ul style="list-style-type: none"> ・公開授業への参加については授業参観シー 	<p>B</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・「授業を見直す・検討する」ことを考える機会をも

		<ul style="list-style-type: none"> 測定ツールで把握した学力に基づき、授業改善に取り組んだ教員80%以上 	<p>トを作成したが、周知徹底されなかった。</p> <ul style="list-style-type: none"> 測定ツール結果をすべての教員に供覧することで、授業改善に取り組んでいた。 	B	<p>っと増やしていきたい。</p> <ul style="list-style-type: none"> 測定ツールの有効活用方法を検討するため、参考にするべき個別の実施内容について全職員で共有していきたい。
		<ul style="list-style-type: none"> 年2回の授業アンケートを実施し活用する。(継続) 全科目で評価方法の点検を行い、シラバスに反映させる。(実施率100%) 	<ul style="list-style-type: none"> 年2回の授業アンケートを実施し、各教科で授業改善に活用した。 全科目で評価方法の点検を行い、シラバスに反映。(実施率100%) 	A A	<ul style="list-style-type: none"> 授業アンケートの項目について「令和の学び」に合わせて、見直しが必要である。 全科目のシラバスが完成し、全員が3観点評価を実施した。来年度は、再度見直しをしていく必要がある。
エ	<p>新学習指導要領への移行を踏まえ、新しい教育課程の検討を軸にしたカリキュラムマネジメントの推進を図る。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 探究活動、ICT活用のための校内研修の実施と外部研修への積極的な参加 校内研修の教職員満足度70%以上 教育課程の点検、検討を進める。(社会に開かれた教育課程を意識) ESD(持続可能な開発のための教育)の理解推進 	<ul style="list-style-type: none"> 総合教育センター、教務課、総合学科推進室の協力の下、探究活動・ICT活用などをメインとする校内研修を実施することができた。また、個々の教員についても関連した研修に参加する機会が多く見られた。 探究活動についての研修に関する満足度は「有意義」が55.8%、「少しは有意義」以上が90.7%。 本年度より自由選択科目群が多い新教育課程を運用している。 1年次の「産業社会と人間」の授業で地域に根差したSDGsをテーマに講演会、調べ学習、発表会を実施。 	A A A	<ul style="list-style-type: none"> 多くの部署の協力もあり、探究活動、ICT活用などへの意識づけができた。 特に探究活動については次年度以降も教員間で研究し合う機会を設けていく。

オ	<p>双方向の積極的な地域連携と外部発信により、社会に開かれ、地域に愛される学校づくりを推進する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・キャリア教育に限らず、生徒自身が地域に出て行く機会を増やす。 ・各部活動による年1回以上のボランティア活動の実施 (運動部 12 部活) (文化部 11 部活) ・系列や専門分野での外部人材の活用推進 	<p>(全系列) 12月の企業学校訪問で2つの企業・大学等を見学。</p> <p>(食品園芸系列) ・年3回の地域のイベントに運営・参加。 ・講師招請を企画し、専門性を高めた。 ・近隣小学校と農業、食育の交流活動の実施</p> <p>(機械技術、電子情報系列) ・2,3年次生対象に専門講師による自動車技術教育を行った。</p> <p>(ライフデザイン系列) 「保育実践」では幼稚園における保育実習、福祉専攻は福祉実習を実施した。</p> <p>・運動部3部活が実施 (野球、陸上、男子テニス) ・文化部7部活が実施 (吹奏楽、美術、書道、地域家庭、茶道、写真、食品園芸)</p> <p>《地歴公民》 「郷土研究」では1年を通して地域のフィールドワークを行い、森町に対する生徒の知識や経験を豊かにすることができた。</p> <p>《芸術》 森町の伝統工芸、伝統音楽において、外部講師指導の下、授業を毎週行うことができた。</p> <p>《家庭》 保育実践では、幼稚園実習を行わせてもらうとともに、園児を体育大会に招待し交流することができた。</p>	<p>B</p> <p>B</p> <p>B</p>	<p>系列ごとではないが、地歴公民科の「郷土研究」や理科、農業系列の授業で外部人材と積極的に関わっている。</p> <p>探究学習活動などでは地域との連携や専門分野の人材活用も大いに期待できるため、指導方法や体制、評価方法について模索していく。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生徒自らが運営することで、若い発想が地域の抱えている課題の解決の一步となった。 ・フラワーアレンジメント全国大会で3位受賞。 ・生徒の指導性と社会性を伸ばすことができた。 <p>・地域から愛される部活動となれるよう、自発的活動を促す指導を引き続き行っていく。</p> <p>《今後の取組》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・系列の授業を横断的に取り組む。 ・授業作品展や発表の場を設け、多くの方に見てもらう機会とする。 ・授業内容に絡めてオンラインで海外の高校生との交流。 ・3年次生の活動が主になってしまった。生徒の縦の繋がりを作り継続できるようにする。 ・今後も外部との連携を積極的に増やしていきたい。
---	---	---	--	----------------------------	---

		<ul style="list-style-type: none"> ・「学習活動において、地域との交流が行われている」と答える生徒 70%以上 	<p>フードデザインでは、専門学校講師を招聘。</p> <p>《農業》 地域が主催するイベントに運営側として参加した。農業関係の外部講師を招聘。</p> <p>《工業》 外部講師を招き自動車技術教育を実施。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「地域とかかわる機会がある」と答えた生徒は 88.0% 	A	
		<ul style="list-style-type: none"> ・学校ブログの更新、週 1 回以上 ・各部活動や系列の活動状況、学校行事の様子等を、大会や行事終了後 1 週間以内に、ホームページに掲載 ・「学校ホームページを見たことがある」と答える生徒 70%以上 	<ul style="list-style-type: none"> ・月平均として週 1 回の更新を実施。 ・新しい情報に対して速やかに掲載できた。 	A	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き生徒に関わる様々な活動を、速やかに掲載していく。
		<ul style="list-style-type: none"> ・「学校ホームページを見たことがある」と答える生徒 70%以上 	<ul style="list-style-type: none"> ・ホームページは C-learning の閲覧状況と比較し 70%を超えるのは難しい状況。 	B	<ul style="list-style-type: none"> ・ブログ等を掲載し、魅力化を検討していきたい
カ	<p>効率の良い業務遂行、業務改善ならびに行事の点検と精選を進め、職員の適正なワークライフバランスの推進と安全・安心な教育環境の整備に努める。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・年 3 回の防災訓練のうち、事前通知なしの訓練の導入検討 ・防災に関するアンケートの実施、「防災意識の高まった」と答える生徒 80%以上 ・学校警備及び防災計画の継続的な点検、改善 	<ul style="list-style-type: none"> ・防災訓練を 3 回予定していたが、8 月と 12 月の 2 回の実施。 (8 月は台風による休校のため机上訓練) ・自衛隊による防災講話を実施した。 ・防災に関するアンケートを実施し、90%以上の生徒が「防災意識が高まった」と回答した。 	B	<ul style="list-style-type: none"> ・総合学科として、各系列や選択科目の教室よりの避難や事前通知なしの訓練を検討
		<ul style="list-style-type: none"> ・時間外勤務の出勤簿への正確な記入 ・1 ヶ月あたりの時間外勤務 45 時間以内、年間 360 時間以内 ・夏季休暇の完全取得 ・定時退勤日 	<ul style="list-style-type: none"> ・勤務時間入力システムが浸透し、正確な勤務時間の把握が可能。 ・12 月末時点での時間外勤務 45 時間超えの回数及び人数は 135 回 31 人であり、昨年の 160 回 35 人よりや 	B	<ul style="list-style-type: none"> 働き方改革の浸透により長時間労働が徐々に改善されている。しかしながら一部の教員の時間外勤務状況は依然として長時間である。業務の平準化を意識し、心身の健康が

	午後4時40分退勤励行 午後6時完全退勤 <平常日> 午後7時退勤励行 午後8時完全退勤 ・部活動ガイドライン 履行達成率80%	や減少した。 また、80時間越えの回数及び人数は、48回10人であり、昨年の49回10人とほぼ同数であった。		保持できる環境を整備するよう取り組んでいく。
	・コンプライアンス研修毎月1回 ・教職員の不祥事0、 体罰0	・毎月職員会議に実施 ・不祥事1 体罰0	A C	・教育者として、生徒や保護者、市民からの信頼に答えるよう、さらには教育の質を高めていく必要がある。研修を通じ個々の認識によって違いが生じてくる意識レベルを統一していくことが重要である。
	・教員と事務職員の連絡を密にし、計画的な予算執行の実施。 ・日頃からの清掃、点検、整備(校舎内外、農場含む)、危険箇所等の早期発見と改善に努め、施設に関する事故0	・厳しい予算の中で連絡を取り合い、予算の範囲内での執行ができた。 ・教員や管理業者との連携がスムーズに行え、危険箇所等の早期発見ができ、改善できた。	A A	・引き続き校内での連携を密にし、適正な事務執行に努める。予算は年々厳しくなり、要望通りに進められないことが課題である。 ・生徒の安全安心を最優先に考え対応していく。経年による施設、設備の劣化、不具合には優先順位を決め県に要求していく。

(2) 令和7年度の取組目標・達成方法・成果目標 (重点目標はゴシック体で記載)

	取組目標	達成方法(取組手段)	成果目標	担当
ア	基本的な生活習慣の確立と規範意識の向上を軸に、心身ともに健康・健全で自他の生命(いのち)を尊ぶ心を育てる教育を推進する。	・充実した高校生活や卒業後の進路を見据えて全職員共通理解のもと、基本的な生活習慣、身だしなみを身に付けさせる。	・爽やかな挨拶を意識できた生徒70%以上 ・身だしなみを意識して生活できた生徒90%以上	生徒課 全員
			・欠席、遅刻、早退者数の減少(昨年1日平均:欠席18.4人、遅刻5.8人、早退2.9人)	教務課 全員
		・常日頃からの成長を促す生活指導、生徒観察と声掛けの徹底、規範意識の向上に努める。	・法や学校のきまりを守ることができた生徒90%以上	生徒課 全員
		・自己管理能力の育成のため、SHRや集会、特別活動等で生徒手帳の利用を進める。	・生徒手帳の効果的利用ができた生徒80%以上	

		<ul style="list-style-type: none"> 生徒の自尊心を高めるため、全ての教育活動において褒めて育て、認めて接する。 	<ul style="list-style-type: none"> 「自分には、よいところがある（自分を大切にしようと思っている）」と答える生徒 90%以上 	全員
		<ul style="list-style-type: none"> 相談室を核に、年次、担任をはじめ全ての職員が連携して、生徒の心のサポートを行う。 	<ul style="list-style-type: none"> 相談できる友人や先生がいる生徒 90%以上 生徒相談件数 昨年比減（昨年 延べ 107 件） 	相談室 生徒課 各年次 全員
イ	系列・年次・教科を超えた協力体制のもと、遠高16の力の育成をめざしたキャリア教育の定着と改善を図り、多様な進路実現を目指す。	<ul style="list-style-type: none"> 全職員がキャリア教育全体計画を把握し、キャリア教育目標達成のため連携・協力して推進する。 	<ul style="list-style-type: none"> 生徒アンケート（研修課）で「キャリア教育を推進している」が昨年比増（昨年 86.3%） 	総合学科 推進室 教務課
		<ul style="list-style-type: none"> 1年次生「産業社会と人間」、2年次生「遠高生が考える『心とらぐ森町』プロジェクト」「インターシップ」を全職員協力の元、成功させる。 1、2年次のキャリア教育と繋がる3年次SUTを編成する。 	<ul style="list-style-type: none"> キャリア教育に関するアンケートで、『聴く力』と『計画的に取り組む力』に関して「できない」と回答する生徒0%、『自ら行動する力』と『学びに向かう力』に関して「できる」と回答する生徒75%以上 	総合学科 推進室 1年次 2年次 3年次 全員
		<ul style="list-style-type: none"> 『産業社会と人間』で、系列での学びと将来のつながりをイメージさせ、その道のプロや職業人講話などにより、キャリアプランニング能力を高める学習を実施する。 	<ul style="list-style-type: none"> 2年次への円滑な移行とキャリア学習の接続をサポートする。 「卒業後の進路を見据えて系列・選択科目を選ぶことができた」と答える生徒80%以上 	総合学科 推進室 各系列 1年次
		<ul style="list-style-type: none"> 進路課、推進室、年次が連携・協力して進路決定をサポートし、多様な進路に対応する。 	<ul style="list-style-type: none"> 進路決定率 100%（3年次） 希望進路決定率 2年次 80% 1年次 60%以上 	進路課 総合学科 推進室 各年次
ウ	学習習慣の定着を柱にした基礎学力	<ul style="list-style-type: none"> 教務、進路、年次が連携して効果的な学習課題の選定や実施を行う。 テスト前学習支援指導の推進 各教科でも日頃から適切な課題（宿題）を課して、学習習慣の定着を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> 家庭学習時間 1日平均 60分、定期テスト 1週間前から 90分をめざす。 「課題内容は自分の学力にとって適当なものである」と答える生徒 70%以上 	教務課 進路課 各年次 各教科

	の向上ならびに、全ての教科科目でわかりやすく、主体的な学びをめざす授業改善と評価の改善に取り組む。	<ul style="list-style-type: none"> 朝読書の徹底と新聞を効果的に活用し、言語活動の充実を図る。 朝の読み聞かせ会を継続実施する。 	<ul style="list-style-type: none"> 「以前よりも本に親しむことができた」と答える生徒 60%以上 効果的な新聞活用指導の継続 図書室の利用者数増 	図書課 各年次
		<ul style="list-style-type: none"> 授業改善研修、定期訪問時の研究協議と公開授業への全員参加により、自身の授業に還元し、授業改善を進める。 「高校生のための学びの基礎診断」の測定ツール(基礎力診断テスト)を活用し、生徒の学力を的確につかみ、指導の検証、改善に結びつける。 	<ul style="list-style-type: none"> 定期訪問時の研究授業や研究協議への参加率 100% 全教員がアクティブラーニングを意識した授業を管理職の授業観察時に実践(実施率 100%) 公開授業への参加回数平均 3 回以上 測定ツールで把握した学力に基づき、授業改善に取り組んだ教員 80%以上 	教務課 全員
		<ul style="list-style-type: none"> 全科目、全集団での授業アンケートの実施を進め、授業改善の一助とする。 	<ul style="list-style-type: none"> 年 2 回の授業アンケートを実施し活用する。(継続) 	教務課 全員
		<ul style="list-style-type: none"> 主体的な学びを育成するため、目標と評価の一体化を柱に、総括的評価、形成的評価、ルーブリック評価などを組み合わせた評価方法を実践していく。 	<ul style="list-style-type: none"> 全科目で評価方法の点検を行い、シラバスに反映させる。(実施率 100%) 	
エ	新学習指導要領への移行を踏まえ、新しい教育課程の検討を軸にしたカリキュラムマネジメントの推進を図る。	<ul style="list-style-type: none"> 全職員による探究活動及び ICT 活用の充実に向けた研修を進める。 すべての教育活動を連携、連動、協調させ、持続可能で循環する教育活動を築くことを全職員で意識し、社会に開かれた教育課程の導入を進める。 	<ul style="list-style-type: none"> 探究活動、ICT 活用のための校内研修の実施と外部研修への積極的な参加 校内研修の教職員満足度 70%以上 教育課程の点検、検討を進める。(社会に開かれた教育課程を意識) ESD(持続可能な開発のための教育)の理解推進 	管理職 教務課 進路課 全員
オ	双方向の積極的な地域連携と外部発信により、社会に開かれ、地域に愛	<ul style="list-style-type: none"> 情報の発信・受信だけでなく、生徒が外に出ていく、あるいは外部人材が来校して授業に関わるなど、相互交流を一層進める。 	<ul style="list-style-type: none"> キャリア教育に限らず、生徒自身が地域に出て行く機会を増やす。 各部活動による年 1 回以上のボランティア活動の実施 系列や専門分野での外部人材の活用推進 「学習活動において、地域との交流が行われている」と答える生徒 70%以上 	各教科 各系列 各年次 部活動

	される学校づくりを推進する。	<ul style="list-style-type: none"> 学校ホームページの活用を推進するため、全職員が教育活動の情報（内容・写真等）を情報管理課に提供、集約させる。タイムリーな情報発信による広報活動を推進する。 	<ul style="list-style-type: none"> 学校ブログの更新、週1回以上 各部活動や系列の活動状況、学校行事の様子等を、大会や行事終了後1週間以内に、ホームページに掲載 「学校ホームページを見たことがある」と答える生徒70%以上 	情報管理課 全員
カ	効率の良い業務遂行、業務改善ならびに行事の点検と精選を進め、職員の適正なワークライフバランスの推進と安全・安心な教育環境の整備に努める。	<ul style="list-style-type: none"> 防災対策、防災教育を全職員で常に意識し、非常時の生徒の安全・安心を確保する。 	<ul style="list-style-type: none"> 年3回の防災訓練のうち、事前通知なしの訓練の導入検討 防災に関するアンケートの実施、「防災意識の高まった」と答える生徒80%以上 学校警備及び防災計画の継続的な点検、改善 	総務課 管理職
		<ul style="list-style-type: none"> 教職員がコミュニケーションを図り、連携・協力して効率よく業務を進める。 休暇取得の励行 定時退勤日の設定（毎週月曜日）と実行 適正な退勤時間の推進 部活動ガイドラインの公開に伴い円滑な履行を進める。 	<ul style="list-style-type: none"> 時間外勤務の出勤簿への正確な記入 1ヶ月あたりの時間外勤務45時間以内、年間360時間以内 夏季休暇の完全取得 定時退勤日 午後4時40分退勤励行 午後6時完全退勤 平常日 午後7時退勤励行 午後8時完全退勤 部活動ガイドライン履行達成率80% 	管理職 全員
		<ul style="list-style-type: none"> コンプライアンスの意識を徹底し、不祥事の根絶を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> コンプライアンス研修毎月1回 教職員の不祥事0、体罰0 	管理職 全員
		<ul style="list-style-type: none"> 全ての教育活動への支援を前提とした、効果的で適正な予算執行を進める。 全職員が危機管理を意識した施設設備の維持、点検、保安の推進と事務室との連携を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> 教員と事務職員の連絡を密にし、計画的な予算執行の実施。 日頃からの清掃、点検、整備（校舎内外、農場含む）、危険箇所等の早期発見と改善に努め、施設に関する事故0 	事務室 全員

4 監査対象期間における特色ある取組

年度	取組概要	成果及び課題
6年度	<p><教科指導></p> <ul style="list-style-type: none"> ICT活用による個別最適な学びと協働的な学びの充実 探究活動の充実 GIGAスクール 	<ul style="list-style-type: none"> 総合教育センター研究協力校として、ICT活用による個別最適な学びと協働的な学びの充実を推進する。 本年度度入学生から実施の新教育課程にて、2・3年次に各2時間探究活動を設定している。総合学科推進室が中心となり、各教科での探究活動の在り方を具体化させる。 一人一台端末が全学年で配備されたことにより、情報活用の効果的な運用をさらに推進していく。
	<p><生徒指導></p> <ul style="list-style-type: none"> 交通巡視 制服の変更 生徒の発達を支える生徒指導の構築。 	<ul style="list-style-type: none"> 定期的な街頭指導（かるがも運動）を実施することにより、交通安全はもとより規範意識の涵養にもつなげていく。 スムーズな制服変更を実施していくため、校内外の関係部署と調整を図る。 生徒指導提要改訂を踏まえ、学年、生徒課、教育相談室が連携した指導を実践する。
	<p><外部との交流活動></p> <ul style="list-style-type: none"> 国際交流 地元小中学校との交流授業、出前授業の実施。 部活動等による地域貢献活動を実施。 	<ul style="list-style-type: none"> 台湾との交流活動の一環として、同窓会とともに、生徒会による台湾地震義援金を贈る。 地域資源の開発として、アジサイサミットを拡充。農業研究機構、静岡大学農学部との連携、地域や県内（浜松、下田）の学校間との協力強化を図る。
7年度	<p><教科指導></p> <ul style="list-style-type: none"> ICT活用による個別最適な学びと協働的な学びの実践 探究活動の充実 GIGAスクール 	<ul style="list-style-type: none"> 2年間にわたる総合教育センター研究協力校として、ICT活用による個別最適な学びと協働的な学びの充実を推進してきた。その研究成果を県内教員へ実践報告を行う。（7月） 新教育課程として、今年度2年次より2・3年次に各2時間探究活動を設定している。総合学科推進室が中心となり、1学期は各教科での探究活動の在り方理解させ、2学期以降は各系列にて活動を実施していく。 一人一台端末の効果的な運用をさらに推進し、情報活用能力を育てていく。
	<p><生徒指導></p> <ul style="list-style-type: none"> 交通巡視 制服移行期間廃止 適切な生徒指導 	<ul style="list-style-type: none"> 定期的な街頭指導を地元企業社員と実施することにより、交通安全はもとより社会規範意識のさらなる向上につなげる。 6月、10月に行っていた衣替えの期間を撤廃する。式典時の着用ルール等を定め、その他は気温に適した制服を、生徒自らが選択できるようにする。 生徒指導提要改訂を踏まえた適切な生徒指導の実践検証を行う。（Cラーニング活用）
	<p><外部との交流活動></p> <ul style="list-style-type: none"> 国際交流 広報活動の活性化 	<ul style="list-style-type: none"> 次年度の台湾訪問に向けて準備を進める。台湾との交流活動として、現在教員間でのSNSでの交流から、生徒を交え本格化させていく。 アジサイサミットの拡充（農業） 未来プロジェクトへの出展（工業）

5 教職員について

(1) 令和7年度異動状況 (単位：人)

職名 区分	本 務 職 員								本 務 計	会計年度任用職員 臨時的任用職員 任期付職員						計	合 計
	教育職員				行政職員					教 諭	実 習 助 手	非 常 勤 講 師	外 国 語 指 導 講 師	主 事	非 常 勤 嘱 託 員		
	校 長	教 頭	教 諭	小 計	事 務 長	主 査	主 任	小 計									
転出者		1	4	5	1	1	1	3	8							0	8
退職者	1		3	4				0	4	2	1	6	1	1		11	15
再任用(退職)			0	0				0	0							0	0
転入者			2	2			1	1	3							0	3
新任者	1	1		2	1			1	3	3	1	3	1			8	11
再任用(新任)			1	1				0	1							0	1
差引増減	0	0	▲4	▲4	0	0	▲1	▲1	▲5	▲1	0	▲3	0	▲1	0	▲3	▲8

(2) 現員数 (令和7年7月31日現在) (単位：人)

職名	本 務 職 員											本 務 計	会計年度任用職員 臨時的任用職員 任期付職員							計	合 計	
	教育職員						行政職員						教 諭	実 習 助 手	外 国 語 指 導 講 師	主 事	非 常 勤 講 師	非 常 勤 労 務 職 員	非 常 勤 嘱 託 員			
	校 長	副 校 長	教 頭	教 諭	養 護 教 諭	実 習 助 手	小 計	事 務 長	主 査	主 任	主 事											小 計
計	1	1	1	46	2	3	54	1	2	1	0	4	58	3	1	1	1	20	4	1	31	89

※再任用教諭 : 週 38 時間 45 分 4 人
週 19 時間 25 分 2 人
再任用養護教諭 : 週 38 時間 45 分 1 人

(3)健康管理について

ア 令和6年度

教職員の健康管理については、教職員勤務時間管理システムを活用し職員の職務に対するセルフマネジメント能力を高め、健康管理の一層の向上を図った。また時間外勤務管理として、毎月末に出勤簿の提出をしてもらった。その際、月80時間以上の教職員に対しては、健康管理医との面談指導を勧めるとともに業務の調整を行うなどの対策を継続して行った。

部活動に関しては、部活動ガイドラインに沿って部活動の計画表を事前に提出させ、計画的な活動を意識させると共に、定時退勤日を毎週月曜日に設定することにより、部活動顧問が定時退勤しやすい環境を整えた。

ストレスチェック、カウンセリング制度の紹介を積極的に活用して、心疾患の防止に努めた。また、定期健康診断の結果により、早めの医療機関への再検査受診を積極的に働きかけた。

イ 令和7年度

教職員の健康管理として引き続き「教職員勤務時間管理システム」を活用し職務に対するセルフマネジメント能力を高め、さらなる健康管理の向上を図っていく。また、時間外勤務管理としては、毎月末に出勤簿の提出を求め、月80時間以上の教職員へは、健康管理医との面談指導を勧めるとともに業務の調整を行うなどの対策を継続して行う。(管理医には毎月出勤簿を提出)

併せて「部活動ガイドライン」に沿った活動計画表を事前に提出し、計画的な活動を意識させる。また、今年度も定時退勤日を毎週月曜日に設定することにより、部活動顧問が定時退勤しやすい環境を整えている。

ストレスチェック、カウンセリング制度を積極的に活用する。また、定期健康診断の結果により早めの医療機関への再検査受診を積極的に働きかけ、職員の健康を最優先事項としていく。

職場の健康づくり支援事業

年度	実施 年月日	研修名	講師
6	11月29日	職員健康講座 (1)太極拳 (2)ハンドリフレ	
7	11月28日 (予定)	職員健康講座 ※保健課と内容を検討中。	

(4)教職員の研修について

ア 令和6年度

研修の目的	研修内容及び成果	課 題
「RPTチーム研修について（定期訪問）」 授業者：2名（外国語・農業） 講師：総合教育センター 高等学校支援課 市川雄三指導主事 （6月13日）	<ul style="list-style-type: none"> ・外国語と農業の研究授業と検討会（教科別） ・全体研修 ICT活用による個別最適な学びと協働的な学びの実践について 	<ul style="list-style-type: none"> ・総合教育センター研究協力校として、ICT活用による個別最適な学びと協働的な学びの充実を推進する。
「発達障害について」 講師 藤田 則吉 （学校心理士 ガイダンスカウンセラー） （8月2日）	<ul style="list-style-type: none"> ・発達障害の理解 ・学校ができる支援 	<ul style="list-style-type: none"> ・具体的な課題については、研修会後に対応した。
「探究活動について」 （11月）	<ul style="list-style-type: none"> ・本年度入学生から実施の探究活動の進め方について、具体的方向性を共有した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・系列横断的な探究活動の取組方法 ・地域との連携について
不祥事根絶検討会 （毎月1回）	<ul style="list-style-type: none"> ・毎月毎に、テーマを設定し、不祥事根絶に向けての対策を全職員で考えた。 ・「飲酒運転根絶」 ・「適正な会計処理」 ・「コンプライアンス（教員のサービス）」 ・「職員安全衛生」 ・「わいせつ・セクハラ根絶」 	<ul style="list-style-type: none"> ・具体的な事例を挙げ、説明すると同時に、GWや各種アンケートを実施してもらうことで、不祥事を絶対に起こしてはならないという全職員の意識統一を図った。

イ 令和7年度

研修の目的	研修内容及び成果	課 題
今年度よりスタートする「探究活動」に取り組むにあたってのスキルを身に着けるため。 「学校の魅力化につながる『探究』の活動を目指して」 講師 杉田 一真 （産業能率大学）	<ul style="list-style-type: none"> ・探究活動のカギとなる探究テーマを生徒から引き出す手法について学ぶことができた。 	<ul style="list-style-type: none"> ・限られた時間の中で、多数の生徒に対していかに丁寧かつ効果的に課題設定を実現させることができるか。

<p>(4月22日)</p> <p>発達障害全般及び「通級による指導」についての理解を図る。 「発達障害について」 講師 藤田 則吉 (学校心理士 ガイダンスカウンセラー) (8月5日)</p>	<p>・発達障害を持つ生徒の特性を詳しく学ぶことができ、今後の生徒への対応に活かすことができた。</p>	<p>・グレーゾーンの生徒に対する対応が難しい。</p>
<p>ICTに関連した知見を深め、その活用を促すため。 「ICTの本校教育への有効活用」 講師 本校教諭数名 (9月22日予定)</p>		
<p>不祥事根絶検討会 (毎月1回)</p>	<p>・月ごとに、テーマを設定し、不祥事根絶に向けての対策を全職員で考えた。 ・「飲酒運転根絶」 ・「適正な会計処理」 ・「コンプライアンス (教員の服務)」 ・「職員安全衛生」 ・「わいせつ・セクハラ根絶」 ・生徒性暴力について</p>	<p>・具体的な事例を挙げ、説明すると同時に、GWや各種アンケートを実施してもらうことで、不祥事を絶対に起こしてはならないという全職員の意識統一を図る。</p>

6 防災対策について

災害時の人的・物的被害を防止するとともに、南海トラフ地震発生に備えて生徒の安全を第一とする防災体制を確立する。

(1) 防災訓練

年度	実施日	取組内容(実績と予定)	参加対象者	生徒参加者数
6	8月28日	地震を想定した避難訓練を実施予定だったが、台風接近により中止 生徒に対して「防災訓練代替アンケート」を実施	全校生徒 及び 教職員	548
	12月19日	1 地震発生時の初動対応訓練 2 防災関係DVDの視聴 3 防災体験訓練 ・消火栓放水見学・水消火器放水訓練 ・応急担架作り訓練・バケツリレー ・消防士による講演	全校生徒 及び 教職員	548
7	9月1日 (予定)	地震を想定した避難訓練を実施 ・グラウンドへの避難 ・地区別訓練 ・自営防災組織生徒役割の確認	全校生徒 及び 教職員	525
	12月18日 (予定)	1 地震発生時の初期対応訓練 2 防災体験訓練 ・自衛隊による体験および講話	全校生徒 及び 教職員	525
	2月 (予定)	予告なしの避難訓練	1, 2年次 生徒及び 教職員	345

7 学校開放について

地域住民の社会教育活動、文化、スポーツ、生涯学習活動振興のため、施設等を開放している。

年度	施設等の名称	利用目的	延利用 日数	延利用 者数	利用者負担金
6	アリーナ	ハンドボールの練習	4日	32人	4,956円
		バレーボールの試合	2	200	9,422
	武道場	柔道の練習	5	47	304
	合計		11	279	14,682
7	アリーナ	バレーボールの練習	0日	0人	0円
	合計				

事務執行の根拠法令調

項 目	根 拠 法 令
1 学校教育に関すること	教育基本法（第1条、第2条） 学校教育法（第1条、第2条、第3条、第11条、第12条、 第50条、第51条、第52条、第60条） 学校教育法施行規則 学校保健安全法（第5条） 静岡県立学校設置条例 静岡県立高等学校学則 高等学校学習指導要領 理科教育振興法 理科教育振興法施行令 産業教育振興法 産業教育振興法施行令
2 学校の管理・運営に関すること	学校教育法（第137条） 地方教育行政の組織及び運営に関する法律（第33条） 静岡県立学校管理規則 教育公務員特例法（第21条、第22条） 学校保健安全法（第15条、第27条） 高等学校等就学支援金の支給に関する法律 いじめ防止対策推進法 静岡県立学校の施設等の開放に関する要綱 学校図書館法（第3条、第4条） 静岡県立学校の授業料等の徴収に関する条例 静岡県立学校授業料等徴収規則 静岡県手数料徴収条例 静岡県教育委員会処務規程 静岡県高等学校等教育資金及び高等学校等奨学金貸与規則 高等学校遠距離通学費補助金交付要綱 静岡県情報公開条例施行規則 独立行政法人日本スポーツ振興センター法（第16条、第17条） 社会教育法（第43条、第44条、第45条、第47条）

□□□□□□

学 校 施 設 の 概 要

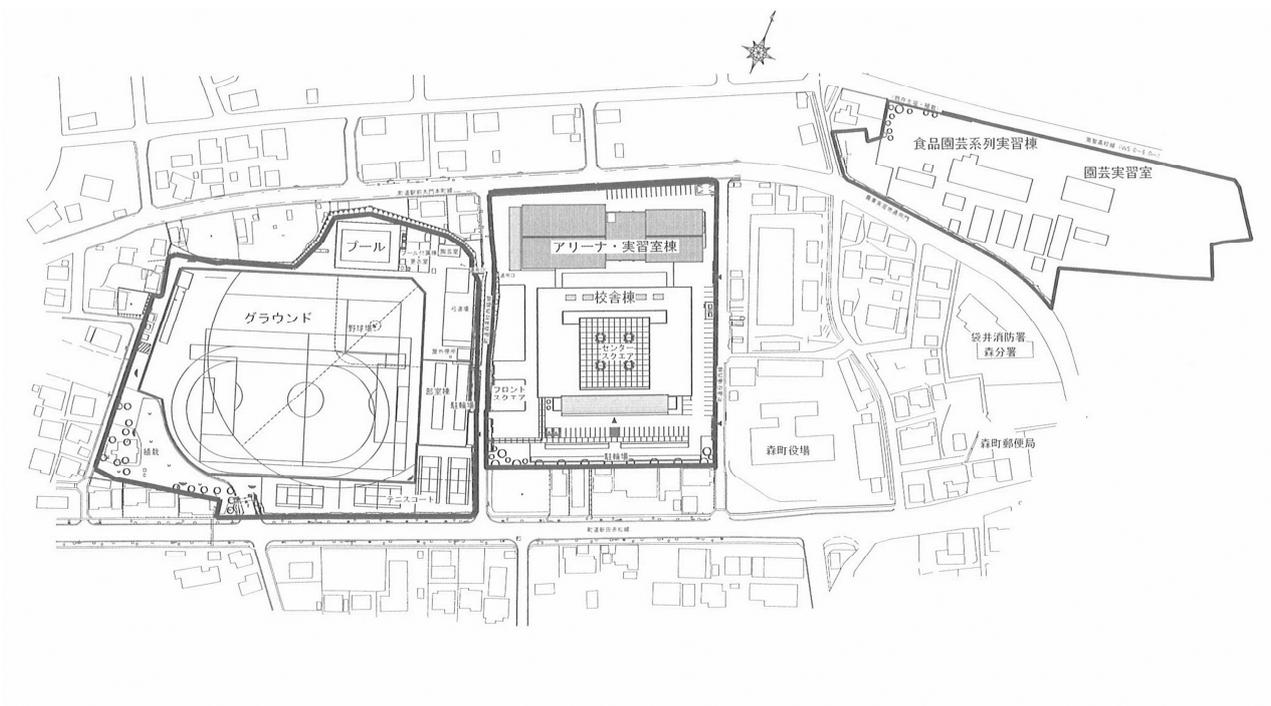
1 面積及び所有区分

(令和7年7月31日現在)

区 分	面 積 m ²	所 有 内 訳					摘 要
		県 有 m ²	国 有 m ²	市町村有 m ²	後援会有 m ²	民 有 m ²	
学 校 敷 地	51,452.67	51,452.67					
内 訳	校舎敷地	24,544.34	24,544.34				
	運動場敷地	26,908.33	26,908.33				
実 習 地	1,611.61	1,611.61					
内 訳	畑	1,611.61	1,611.61				
校 舎	<u>建 5,660.84</u>	<u>建 5,660.84</u>					
	延12,842.53	延12,842.53					
体 育 館	<u>建 1,351.84</u>	<u>建 1,351.84</u>					
	延 1,323.12	延 1,323.12					
その他の建物	<u>建 1,357.21</u>	<u>建1,096.25</u>			<u>建 260.96</u>		
	延 1,482.12	延1,221.16			延 260.96		
プ ー ル	400.00	400.00					25m×16.0m 7コース

2 配置・規模等

(1) 校舎等の配置図



(2) 学校施設の規模等（法面・演習林等を除く）

区分	学校敷地面積	校舎延面積	運動場面積
当校	51,452.67㎡	12,842.53㎡	26,908.33㎡
県平均	45,574.48㎡	9,782.41㎡	22,506.84㎡

□□□□□□

在籍生徒調

(令和7年7月31日現在)

学年	学科別		総合学科			
	区分		定員	男子	女子	計
1年	入学者		160	102	62	164
		増加		2		2
		減少				
現在		100	62	162		
2年	入学者		200	118	72	190
		増加		3		3
		減少				
	2年時当初		115	72	187	
		増加		2	1	3
		減少				
現在		113	71	184		
3年	入学者		200	112	92	204
		増加		7	10	17
		減少				
	2年時当初		105	82	187	
		増加		5	3	8
		減少				
	3年時当初		100	80	180	
		増加				
減少						
現在		100	80	180		
合計			560	313	213	526

入学志願者及び入学者数調

区 分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
学 科 別		総合学科	総合学科	総合学科	総合学科	総合学科
生 徒 定 員 (A)		240	200	200	200	160
募集者数 (B)		240	200	200	200	160
志願者数	男	114 (1)	139	120	122 (7)	123
	女	78	68	96	74	74
	計(C)	192 (1)	207	216	196 (7)	197
受検者数	男	114 (1)	139	119	121 (7)	122
	女	77	68	95	73	74
	計(D)	191 (1)	207	214	194 (7)	196
合格者数	男	113 (1)	135	112	118 (7)	102
	女	76	67	93	73	62
	計(E)	189 (1)	202	205	191 (7)	164
志願倍率(C)/(B)		0.80	1.04	1.08	0.98	1.23
受検倍率(D)/(B)		0.80	1.04	1.07	0.97	1.23
入学者数	男	113	135	112	118	102
	女	76	67	92	72	62
	計(F)	189	202	204	190	164
充足率(F)/(A)		0.79	1.01	1.02	0.95	1.03

□□□□□□

卒業生の動向調

1 進路状況

学 科 別		総合学科		
		4年度	5年度	6年度
年 度				
卒業生徒数		201	156	172
内 訳	(進学志願者)	(96)	(64)	(71)
	大学・短大	27	22	30
	専修・各種学校等	69	42	41
	小 計	96	64	71
	就 職 者	100	90	99
	自 営 者	0	0	0
	進学準備者	2	0	1
	そ の 他	3	2	1
合 計		201	156	172

2 求人状況

区 分	4年度	5年度	6年度
就職希望者数	100	90	101
求 人 数	477	452	486
求 人 倍 率	4.8	5.0	4.8

3 資格取得状況

(令和 6 年度)

学 科 別	総合学科	学 科 別	総合学科
卒業生徒数	172	日検情報処理技能検定(表計算) 準2級	11
日本漢字能力検定 2級	1	" 3級	3
" 準2級	2	" 4級	26
" 3級	1	日検文書デザイン検定 1級	11
実用英語技能検定 2級	1	" 2級	7
" 3級	1	" 3級	6
全商簿記実務検定 2級	3	日検ホームページ作成検定 1級	2
" 3級	17	日検プレゼンテーション作成検定 1級	10
全商ビジネス計算実務検定 3級	21	" 2級	1
日検日本語ワープロ検定 1級	6	計算技術検定 3級	36
" 2級	4	情報技術検定 3級	14
" 準2級	8	機械製図検定	5
" 3級	39	危険物取扱者 乙種4類	1
" 4級	18	日本農業技術検定 3級	8
日検情報処理技能検定(表計算) 1級	9	保育技術検定(造形分野) 3級	26
" 準1級	1	" 4級	28
" 2級	7	介護職員初任者研修	10
合 計			344

□□□□□□

生徒の状況

1 生徒の出身地域及び通学方法

(1) 出身地 (令和7年7月31日現在) (単位:人)

市町名	森町	袋井市	掛川市	磐田市	浜松市	菊川市	その他	合計
生徒数	85	190	161	82	5	3	0	526
構成比%	16.2	36.0	30.6	15.6	1.0	0.6	0.0	100%

(2) 通学方法 (令和7年7月31日現在) (単位:人)

区分	徒歩	自転車	バス	鉄道	その他	合計
生徒数	11	218	89	136	72	526
構成比%	2.1	41.4	16.9	25.9	13.7	100%

2 部(クラブ)の加入状況

(令和7年7月31日現在) (単位:人)

区分		運動部	文化部	未加入者	計
部(クラブ)数		12	11	/	23
男子	1年	77	23	0	100
	2年	47	65	1	113
	3年	52	25	23	100
	計(A)	176	113	24	313
	構成比	56.2	36.1	7.7	100
女子	1年	25	37	0	62
	2年	10	61	0	71
	3年	9	32	39	80
	計(B)	44	130	39	213
	構成比	20.7	61.0	18.3	100
合計	(A+B)	220	243	63	526
	構成比	41.8	46.2	12.0	100

□□□□□□

(全日制)

授 業 料 収

期 別	月 別	調定の状況							
		1 年		2 年		3 年		計	
		人員	調定額	人員	調定額	人員	調定額	人員	調定額
		人	円	人	円	人	円	人	円
前 期	4								
	5								
	6								
	7								
	8								
	9					1	59,400	1	59,400
	10	25	1,128,600	21	1,069,200	22	980,100	68	3,177,900
	11								
	計	25	1,128,600	21	1,069,200	23	1,039,500	69	3,237,300
後 期	10								
	11								
	12								
	1	21	1,247,400	17	1,009,800	16	950,400	54	3,207,600
				1	39,600			1	39,600
	2								
	3								
計	21	1,247,400	18	1,049,400	16	950,400	55	3,247,200	
合計		46	2,376,000	39	2,118,600	39	1,989,900	124	6,484,500

納 状 況 調

(令和6年度)

収納の状況				異動者等の状況
納期内収納額		納期後 収納額	収 入 未済額	
円	収納率 %			
				A. 期首収納権利発生額＝ 3,237,300 円 4月～6月分 52人×9,900円×3月＝ 1,544,400 円 7月～9月分 57人×9,900円×3月＝ 1,692,900 円 ----- 計 3,237,300 円
				B. 収納権利増減(▲)額＝ 0 円 9月18日:3年:退学▲1 1×9,900円×0月＝0円
59,400	100			C. 収納必要額A(±)B＝ 3,237,300 円
3,088,800	97.1		89,100	
		89,100		
3,148,200	97.2	89,100	0	
				A. 期首収納権利発生額＝ 3,267,000 円 10月～3月分 55人×9,900円×6月＝ 3,267,000 円
				B. 収納権利増減(▲)額＝ ▲ 19,800 円 1月10日:2年:転学▲1 1×9,900円×2月＝▲19,800円
3,029,400	94.4		178,200	C. 収納必要額A(±)B＝ 3,247,200 円
39,600	100.0			
		178,200		
3,069,000	94.5	178,200	0	
6,217,200	95.9	267,300	0	D. 収納必要額＝ 6,484,500 円

□□□□□□

(全日制)

授 業 料 収

期 別	月 別	調定の状況							
		1 年		2 年		3 年		計	
		人員	調定額	人員	調定額	人員	調定額	人員	調定額
		人	円	人	円	人	円	人	円
前 期	4								
	5								
	6								
	7								
	8								
	9								
	計								
後 期	10								
	11								
	12								
	1								
	2								
	3								
	計								
合計									

納 状 況 調

(令和7年度)
(令和7年7月31日現在)

収納の状況				異動者等の状況
納期内収納額	収納率	納期後 収納額	収 入 未済額	
円	%	円	円	
				A. 期首収納権利発生額＝ 円
				4月～6月分 円
				7月～9月分 円
				----- 計 円
				B. 収納権利増減(▲)額＝ 円
				C. 収納必要額A(±)B＝ 円
				D. 収納必要額＝ 円

□□□□□-□

県収入証紙により徴収した使用料及び手数料調

区分	令和6年度	令和7年度 (令和7年7月31日現在)
	件数	件数
高等学校入学検定料	80	0

□□□□□

過年度分収入未済額調

(令和7年7月31日現在)

区分 年度	保険料負担金		過年度返納金					
	件数	収入未済額	件数	収入未済額	件数	収入未済額	件数	収入未済額
2年度 以前(A)								
3年度								
4年度	1	27,450						
5年度			2	43,458				
6年度	△1	△27,450	△1 △1	18,953 1,920				
7年度								
計	0	0	1	22,585				
摘要① (滞納処分の停止等の理由)								
摘要② (不納欠損処分の件数、額)								
摘要③ (A欄のうち、1件10万円以上の内訳)								

□□□□□-□

預 金 調

(令和7年7月31日現在)

金融機関名	預金種類	口座番号	口座名義人	残高 (円)	摘 要
静岡銀行 森町支店	無利息型 普通預金	0294419	静岡県立遠江総合高等学校 資金前渡者 門間 秀雄	0	給与
静岡銀行 森町支店	無利息型 普通預金	0294408	(自振口) 静岡県立遠江総合高等学校 資金前渡者 門間 秀雄	0	公共料金
残 高 合 計				0	

□□□□□-□

郵 券 等 受 払 調

(令和7年7月31日現在)

(単位:枚、円)

区分	種類	令和6年度						令和7年度						差引現在高	摘要	
		繰越		受入		払出		繰越		受入		払出				
		枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額			
郵便	63円 ハガキ	6	378	0	0	6	378	0	0	0	0	0	0	0	0	通信用
〃	124円 往復ハガキ	2	248	0	0	2	248	0	0	0	0	0	0	0	0	
〃	レターパック ライト370	3	1,110	0	0	0	0	3	1,110	0	0	0	0	3	1,110	
〃	1円券	10	10	59	59	65	65	4	4	0	0	0	0	4	4	
〃	10円券	0	0	48	480	38	380	10	100	0	0	3	30	7	70	
〃	62円券	7	434	0	0	7	434	0	0	0	0	0	0	0	0	
〃	63円券	5	315	0	0	5	315	0	0	0	0	0	0	0	0	
〃	84円券	0	0	5	420	5	420	0	0	0	0	0	0	0	0	
〃	94円券	1	94	0	0	1	94	0	0	0	0	0	0	0	0	
〃	110円券	0	0	76	8,360	76	8,360	0	0	5	550	4	440	1	110	
〃	120円券	0	0	5	600	5	600	0	0	0	0	0	0	0	0	
計			2,589		9,919		11,294		1,214		550		470		1,294	

□□□□□-□

材 料 品 受 払 調

(令和7年7月31日現在)

区分 品名	令和6年度						令和7年度						差引現在高 摘要		
	繰越		受入		払出		繰越		受入		払出				
	数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額			
大豆 (k g)	0	0	80	31,104	80	31,104	0	0	80	32,659	80	32,659	0	0	
米糶 (k g)	0	0	100	120,000	100	120,000	0	0	100	140,000	100	140,000	0	0	
食塩 (k g)	0	0	45	4,082	45	4,082	0	0	50	7,560	50	7,560	0	0	
ラベルシール (袋)	0	0	9	8,454	9	8,454	0	0	0	0	0	0	0	0	
真空袋 (枚)	0	0	360	6,217	360	6,217	0	0	0	0	0	0	0	0	
3層ゴミ袋 (袋)	0	0	1	1,595	1	1,595	0	0	1	1,595	1	1,595	0	0	
手袋 (箱)	0	0	6	4,554	6	4,554	0	0	6	4,554	6	4,554	0	0	
計		0		176,006		176,006		0		186,368		186,368		0	

委託料等歳出予算執行状況節別集計表

節名	会計	款	項	目	執行済額 (円)		
					令和5年度	令和6年度	左のうち、令和5年度からの繰越額分
(12) 委託料	01一般	11教育費	02教育委員会費	03教育管理費		498,300	
	01一般	11教育費	05高等学校費	02高等学校管理費		794,237	
計					3,948,825	1,292,537	
(14) 工事請負費	01一般	11教育費	02教育委員会費	03教育管理費		0	
	計				737,000	0	
(16) 公有財産購入費						0	
	計				0	0	
(17) 備品購入費	01一般	11教育費	05高等学校費	02高等学校管理費		764,500	
	計				541,200	764,500	
(18) 負担金、補助及び交付金	01一般	11教育費	05高等学校費	02高等学校管理費		58,443,900	
	計				57,219,800	58,443,900	
(21) 補償、補填及び賠償金						0	
	計				0	0	

□□□□□-□

委託料等歳出予算執行状況節別集計表

(令和7年7月31日現在)

節名	会計	款	項	目	執行済額 (円)	
						うち令和6年度からの繰越額分
(12) 委託料	01一般	12教育費	05高等学校費	02高等学校管理費	78,615	
計					78,615	
(14) 工事請負費					0	
計					0	
(16) 公有財産購入費					0	
計					0	
(17) 備品購入費					0	
計					0	
(18) 負担金、補助及び交付金	01一般	12教育費	05高等学校費	02高等学校管理費	136,800	
計					136,800	
(21) 補償、補填及び賠償金					0	
計					0	

□□□□□

委 託 料 に 関 す る 調

(令和6年度)

整理 番号	委 託 業 務 名	受 託 者	当 初 設計金額	契約金額			契約 締結 方法	契約期間	支 出 年月日	金 額	委託業務の 内 容	摘 要
				当初額	変更増減額	計						
1	(事務関係) 可燃物収集 運搬処理業 務	(株)吉田商店	円	円	円	円	随契	R6. 4. 5 ～ R7. 3. 31	R6. 5. 31	17,851	可燃ごみの 収集・運搬 ・処分	随契1号 (少額) 単価契約
			運搬料 1回あたり 1,500円	運搬料 1回あたり 1,500円	0	運搬料 1回あたり 1,500円			R6. 6. 28	16,710		
			処分料 1kgあたり 16.3円	処分料 1kgあたり 16.3円		処分料 1kgあたり 16.3円			R6. 7. 30	17,493		
									R6. 8. 30	13,417		
									R6. 9. 30	9,684		
									R6. 10. 30	16,205		
									R6. 11. 29	17,118		
									R6. 12. 25	18,601		
									R7. 1. 31	17,330		
									R7. 2. 28	15,488		
									R7. 3. 28	13,711		
									R7. 4. 30 (小計)	21,437 195,045		
			2	産業廃棄物 収集運搬処 分業務	サンワ環境 整備(株)	円			円	円		
収集運搬料 1 m ³ あたり 1,100円	収集運搬料 1 m ³ あたり 1,100円	0				収集運搬料 1 m ³ あたり 1,100円	R6. 7. 5	33,000				
処分料 1 m ³ あたり 9,900円	処分料 1 m ³ あたり 9,900円					処分料 1 m ³ あたり 9,900円	R6. 9. 20	33,000				
							R6. 12. 13	33,000				
							R7. 1. 17	33,000				
							R7. 2. 7	33,000				
							R7. 2. 28	33,000				
							R7. 3. 28	33,000				
							R7. 3. 28	33,000				
							R7. 4. 11	33,000				
							R7. 4. 11	33,000				
							R7. 4. 11 (小計)	33,000 396,000				
3	プール浄化 装置保守点 検業務	大学産業(株)				35,200	35,200	0	35,200	随契	R6. 4. 10 ～ R6. 10. 31	R6. 11. 26
4	産業廃棄物 収集運搬業 務	(株)ホクセイ	78,892	78,892	0	78,892	随契	R6. 7. 12 ～ R7. 3. 14	R6. 11. 22	78,892	廃乾電池の収 集運搬処分	随契1号 (少額)
5	産業廃棄物 収集運搬業 務	(株)太洋サー ビス	89,100	89,100	0	89,100	随契	R6. 11. 6 ～ R7. 3. 14	R7. 2. 28	89,100	廃液の収集運 搬処分	随契1号 (少額)
6	建築基準法 第12条に基 づく定期点 検(防火設 備に限る) 業務	東海ビル管 理(株)	214,500	214,500	0	214,500	随契	R6. 2. 1 ～ R6. 3. 26	R7. 4. 28	214,500	建築基準法 第12条に基 づく定期点 検(防火設 備に限る)	随契1号 (少額)
	事務関係 計	6件								1,008,737		
1	(工事関係) 有害物質含 有調査業務	ユーロフィ ン日本総研 (株)	478,500	313,500	-29,700	283,800	随契	R6. 7. 19 ～ R6. 9. 20	R6. 10. 30	283,800	外壁修繕工事 に伴う有害物 質含有調査	随契1号 (少額)
	工事関係 計	1件								283,800		
	合 計	7件								1,292,537		

□□□□□

委 託 料 に 関 す る 調

(令和7年度)
(令和7年7月31日現在)

整理 番号	委 託 業 務 名	受 託 者	当 初 設計金額	契約金額			契約 締結 方法	契約期間	支 出 年月日	金 額	委託業務の 内 容	摘 要
				当初額	変更増減額	計						
1	(事務関係) 可燃物収集 運搬処理業 務	(株)吉田商店	円	円	円	円	随契	R7.4.4 ～ R8.3.31	R7.5.30	円	可燃ごみの 収集・運搬 ・処分	随契1号 (少額) 単価契約
			運搬料 1回あたり 1,500円	運搬料 1回あたり 1,500円	0	運搬料 1回あたり 1,500円			R7.6.30	14,297		
			処分料 1kgあたり 16.3円	処分料 1kgあたり 16.3円		処分料 1kgあたり 16.3円			R7.7.31	15,227		
									(小計)	16,091		
45,615												
2	産業廃棄物 収集運搬処 分業務	サンワ環境 整備(株)	円	円	円	円	随契	R7.4.4 ～ R8.3.31	R7.6.30	円	不燃ごみの 収集・運搬 ・処分	随契1号 (少額) 単価契約
			収集運搬料 1 m ³ あたり 1,100円	収集運搬料 1 m ³ あたり 1,100円	0	収集運搬料 1 m ³ あたり 1,100円				33,000		
			処分料 1 m ³ あたり 9,900円	処分料 1 m ³ あたり 9,900円		処分料 1 m ³ あたり 9,900円						
									(小計)	33,000		
33,000												
3	プール浄化 装置保守点 検業務	大学産業(株)	35,200	35,200	0	35,200	随契	R7.4.10 ～ R7.10.31			プール浄化 装置の保守 点検	随契1号 (少額)
	事務関係 計	3件								78,615		
	合 計	3件								78,615		

負担金支出調

(令和6年度)

整理番号	負担金名	交付先	負担根拠	事業内容	負担金額	支出年月日
1	会議参加費等負担金	全国高等学校長協会 会長	開催通知による	全国高等学校長協会第76回総会・研究協議会	円 4,000	6.5.1
2	高等学校等就学支援金	全日制高等学校授業料(退学1人分)	高等学校等就学支援金の支給に関する法律	高等学校に在籍する生徒の授業料に充てる	19,800	6.6.27
3	会議参加費等負担金	全国農業高等学校長協会関東支部総会並びに研究協議会実施委員長	開催通知による	全国農業高等学校長協会関東支部総会並びに研究協議会	3,500	6.6.25
4	会議参加費等負担金	東海四県高等学校長生徒指導連絡協議会会長	開催通知による	東海四県高等学校長生徒指導連絡協議会	2,000	6.7.4
5	高等学校等就学支援金	全日制高等学校授業料(転学1人分)	高等学校等就学支援金の支給に関する法律	高等学校に在籍する生徒の授業料に充てる	29,700	6.7.26
6	会議参加費等負担金	第29回全国高等学校総合学科教育研究大会高知大会実行委員会委員長	開催通知による	第29回全国高等学校総合学科教育研究大会高知大会	4,000	6.10.4
7	会議参加費等負担金	第75回日本学校農業クラブ全国大会令和6年度岩手大会事務局長	開催通知による	第75回日本学校農業クラブ全国大会令和6年度岩手大会	5,000	6.10.17
8	会議参加費等負担金	全国農業高等学校長協会理事長	開催通知による	全国農業高等学校長協会第154回全国理事会第149回総会並びに秋季研究協議会	3,000	6.10.17
9	高等学校等就学支援金	全日制高等学校授業料(転学3人分)	高等学校等就学支援金の支給に関する法律	高等学校に在籍する生徒の授業料に充てる	138,600	6.10.28
10	高等学校等就学支援金	全日制高等学校授業料(前期分506人分)	高等学校等就学支援金の支給に関する法律	高等学校に在籍する生徒の授業料に充てる	29,195,100	6.10.31

11	会議参加費等負担金	東海地区機械教育研究会長	開催通知による	東海地区機械教育研究会第54回研究協議会	2,500	6.11.5
12	高等学校等就学支援金	全日制高等学校授業料(返金1人分)	高等学校等就学支援金の支給に関する法律	高等学校に在籍する生徒の授業料に充てる	29,700	6.11.26
13	高等学校等就学支援金	全日制高等学校授業料(転学2人分)	高等学校等就学支援金の支給に関する法律	高等学校に在籍する生徒の授業料に充てる	29,700	7.1.10
14	高等学校等就学支援金	全日制高等学校授業料(後期分488人分)	高等学校等就学支援金の支給に関する法律	高等学校に在籍する生徒の授業料に充てる	28,987,200	7.1.31
15	高等学校等就学支援金	全日制高等学校授業料(戻入1人分)	高等学校等就学支援金の支給に関する法律	高等学校に在籍する生徒の授業料に充てる	-9,900	7.3.10
計		15件			58,443,900	

□□□□□

負担金支出調

(令和7年度)
(令和7年7月31日現在)

整理番号	負担金名	交付先	負担根拠	事業内容	負担金額	支出年月日
1	会議参加費等負担金	全国高等学校長協会 会長	開催通知による	全国高等学校長協会第77回総会・研究協議会	円 4,000	7.5.9
2	高等学校等就学支援金	全日制高等学校授業料(転学2人分)	高等学校等就学支援金の支給に関する法律	高等学校に在籍する生徒の授業料に充てる	39,600	7.6.13
3	高等学校等就学支援金	全日制高等学校授業料(退学1人分)	高等学校等就学支援金の支給に関する法律	高等学校に在籍する生徒の授業料に充てる	19,800	7.6.13
4	会議参加費等負担金	東海地区機械教育研究会 会長	開催通知による	東海地区機械教育研究会総会・研修会	1,000	7.6.17
5	会議参加費等負担金	東海地区工業高等学校長教育研究会 会長	開催通知による	東海地区工業高等学校長教育研究会総会・研究協議会	3,000	7.7.7
6	会議参加費等負担金	全国農業高等学校長協会 理事長	開催通知による	第55回学校運営等研究協議会	5,000	7.7.18
7	高等学校等就学支援金	全日制高等学校授業料(転学1人分)	高等学校等就学支援金の支給に関する法律	高等学校に在籍する生徒の授業料に充てる	29,700	7.7.18
8	高等学校等就学支援金	全日制高等学校授業料(転学1人分)	高等学校等就学支援金の支給に関する法律	高等学校に在籍する生徒の授業料に充てる	29,700	7.7.22
9	会議参加費等負担金	東海四県高等学校長連絡協議会 会長	開催通知による	東海四県高等学校長連絡協議会総会・研究協議会	2,000	7.7.23
10	会議参加費等負担金	第42回東海地区学校図書館研究大会運営委員会 会長	開催通知による	第42回東海地区学校図書館研究大会	3,000	7.7.25
計		10件			136,800	

公 有 財 産 調

(令和6年度)

区 分	令和6年3月31日現在		増		減		令和7年3月31日現在		摘 要
	数量又は 面 積	台帳 価格	数量又は 面 積	台帳 価格	数量又は 面 積	台帳 価格	数量又は 面 積	台帳 価格	
行政財産		千円 3,786,787		千円 5,123		千円		千円 3,715,431	
土 地	m ² 53,110.37	1,981,415	m ²		m ² 46.09	1,760	m ² 53,064.28	1,979,655	
立木竹	本 105	15,250	本				本 105	15,250	
建 物	m ² 8,108.93 15,386.81	1,694,112	m ²			60,923	m ² 8,108.93 15,386.81	1,633,189	
工作物	個 152	96,010	個 1	5,123		13,796	個 153	87,337	
普通財産				1,760				1,760	
土 地	m ²		m ² 46.09	1,760			m ² 46.09	1,760	
公有財産に 準ずるもの		169						169	
電 話 加入権	件 9	169	件				件 9	169	

(令和7年度)
(令和7年7月31日)

区 分	令和7年3月31日現在		増		減		令和7年7月31日現在		摘 要
	数量又は 面 積	台帳 価格	数量又は 面 積	台帳 価格	数量又は 面 積	台帳 価格	数量又は 面 積	台帳 価格	
行政財産		千円 3,715,431		千円		千円		千円 3,715,431	
土 地	m ² 53,064.28	1,979,655	m ²				m ² 53,064.28	1,979,655	
立木竹	本 105	15,250	本				本 105	15,250	
建 物	m ² 8,108.93 15,386.81	1,633,189	m ²				m ² 8,108.93 15,386.81	1,633,189	
工作物	個 153	87,337	個				個 153	87,337	
普通財産		1,760				1,760			
土 地	m ² 46.09	1,760	m ²		m ² 46.09	1,760	m ²		
公有財産に 準ずるもの		169						169	
電 話 加入権	件 9	169	件				件 9	169	

□□□□□

借 地 借 家 等 調

(令和7年7月31日現在)

整理 番号	区分	種別	所在地	地 目		数量又は 面 積	借 料		契約期間	所有者又は 契約者氏名	用 途
				台帳	現況		単価	年額			
1	土地	道路敷地	周智郡森町森 2085地先	町道	道路	本 ケーブル 4	円	円 無償	R6.4.1 ～ R11.3.31	森町長	占用 電気通信線
2	土地	道路敷地	周智郡森町森 2085地先	町道	道路	m 10.00		無償	R6.4.1 ～ R11.3.31	森町長	占用 給、排水管
3	土地	河川敷地	周智郡森町森 2085地先	普通河川	河川	m 10.00		無償	H31.4.1 ～ R11.3.31	森町長	占用 給、排水管
4	土地	庁舎敷地	周智郡森町 森2119	町有地	庁舎敷地	m ² 0.18		無償	R6.4.1 ～ R11.3.31	森町長	学校案内板
土 地 計				ケーブル 給水管・排水管 土地		4本 20m 0.18m ²					
5	建物	倉庫建	周智郡森町 森2000	鉄骨平屋建		m ² 187.90		無償	R7.4.1 ～ R12.3.31	遠江総合 高等学校 後援会長	弓道場
6	建物	倉庫建	周智郡森町 森2000	鉄骨平屋建		m ² 61.60		無償	R7.4.1 ～ R12.3.31	遠江総合 高等学校 後援会長	陶芸部室
7	建物	雑屋建	周智郡森町 森2000	鉄骨平屋建		m ² 11.46		無償	R7.4.1 ～ R12.3.31	遠江総合 高等学校 後援会長	陶芸釜室
建 物 計						m ² 260.96					
8	工作物	倉庫	周智郡森町 森2000	倉庫		1 個 (9.72m ²)		無償	R7.4.1 ～ R12.3.31	遠江総合 高等学校 後援会長	倉庫
9	工作物	照明装置	周智郡森町 森2122-1他	テニスコート 照 明		1 個 (2灯×8本)		無償	R7.4.1 ～ R12.3.31	遠江総合 高等学校 後援会長	テニスコート 照 明
10	工作物	囲障	周智郡森町 森53	生 垣		m 91.00		無償	R7.4.1 ～ R12.3.31	遠江総合 高等学校 同窓会長	生垣
11	工作物	築庭	周智郡森町 森1885-1	築 庭		1 個 (106.88m ²)		無償	R7.4.1 ～ R12.3.31	遠江総合 高等学校 同窓会長	築 庭
12	工作物	冷暖房装置	周智郡森町 森2085	冷暖房装置		1 個 (937.00m ²)		2,502,617	R6.7.1 ～ R19.6.30	NTT・TCリ ース株式会 社静岡支店	特別教室 空調
工 作 物 計						個 5		2,502,617			

□□□□□-□

事務機器等の債務負担行為又は長期継続契約に係る調

(令和7年度)

(令和7年7月31日現在)

区 分	事業名又は 契約名	内 容	契約額	(契約額の年度別内訳)				
				令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
長期継続 契約	電子複写機 賃貸借及び 使用契約	電子複写機の賃 貸借及び使用 (契約日) 6.4.1	円 2,534,400	円 506,880	円 506,880	円 506,880	円 506,880	円 506,880

行政財産貸付・使用許可調

(令和7年7月31日現在)

整理 番号	区 分	種 別	所 在 地	地 目		数量又は 面 積	貸付料又は 使 用 料		貸付又は 使用許可 期 間	貸付又は使用許可 を受けた者の氏名	貸付・使用許可 的 目
				台 帳	現 況		単 価	年 額			
1	土地	学校敷地	周智郡森町森53他	学校敷地	学校敷地	電柱8本 支線12条		円 30,000	R7.4.1 ～ R12.3.31	西日本電信電話(株) 静岡支店長	電気通信線路 施設敷地
2	土地	学校敷地	周智郡森町森56-1他	学校敷地	学校敷地	m ² 2.03		免除	R4.4.1 ～ R9.3.31	森町長	防災無線 システム 施設敷地
3	土地	学校敷地	周智郡森町森53他	学校敷地	学校敷地	電柱4本 支線6条	1,500	15,000	R7.4.1 ～ R12.3.31	中部電力パワー グリッド(株) 掛川支社	電力供給・ 電気通信用 施設敷地
4	土地	学校敷地	周智郡森町森53	学校敷地	畑	m ² 45.50		免除	R7.4.1 ～ R12.3.31	遠江総合高等学校 同窓会長	生垣敷地
5	土地	学校敷地	周智郡森町森2085	学校敷地	学校敷地	m 261.00		免除	R7.4.1 ～ R12.3.31	太田川上流部土地 改良区理事長	農業用水路敷地
6	建物	事務所建	周智郡森町森2085	校舎	R C 3 F	m ² 32.85		免除	R6.4.1 ～ R9.3.31	遠江総合高等学校 後援会長	購買室設置
7	土地	学校敷地	周智郡森町森2085	学校敷地	学校敷地	m ² 3.00	16,740	16,740	R7.4.1 ～ R8.3.31	遠江総合高等学校 後援会長	自動販売機及び 容器回収ボック 設置
	建物	事務所建		校舎	R C 3 F	m ² 2.00					
8	土地	学校敷地	周智郡森町森2089	学校敷地	学校敷地	m ² 0.87		免除	R4.4.1 ～ R9.3.31	森町長	避難所誘導灯敷地
9	建物	事務所建	周智郡森町森2085	校舎	R C 3 F	m ² 2		35,750	R7.4.1 ～ R10.3.31	東海ビバレッジ サービス(株)	飲料用自動販売機 及び容器回収 ボックス設置
10	建物	事務所建	周智郡森町森2085	校舎	R C 3 F	m ² 3.3		免除	R7.4.1 ～ R10.3.31	遠江総合高等学校 後援会長	外郭団体職員 執務場所

行政財産貸付・使用許可調

(令和7年7月31日現在)

整理 番号	区 分	種 別	所 在 地	地 目		数量又は 面 積	貸付料又は 使 用 料		貸付又は 使用許可 期 間	貸付又は使用許可 を受けた者の氏名	貸付・使用許可 的 目
				台	現		単価	年額			
				帳	況						
11	土地	学校敷地	周智郡森町 森2085	学校敷地	学校敷地	m ² 12.50		免除	R7.4.1 ～ R10.3.31	遠江総合高等学校 後援会長	外郭団体職員 駐車場
12	土地	学校敷地	周智郡森町 森1700-12他	学校敷地	学校敷地	支柱1本 支線柱1本 支線2条	1,500	6,000	R7.4.1 ～ R12.3.31	中部電力パワー グリッド(株) 掛川支社	電力供給・ 電気通信用地 施設敷地
13	土地	学校敷地	周智郡森町 森2000	学校敷地	学校敷地	m ² 601.48		免除	R7.4.1 ～ R12.3.31	遠江総合高等学校 後援会長	弓道場施設敷地
14	土地	学校敷地	周智郡森町 森2000	学校敷地	学校敷地	m ² 61.60		免除	R7.4.1 ～ R12.3.31	遠江総合高等学校 後援会長	陶芸部室敷地
15	土地	学校敷地	周智郡森町 森2000	学校敷地	学校敷地	m ² 11.46		免除	R7.4.1 ～ R12.3.31	遠江総合高等学校 後援会長	陶芸窯室敷地
16	土地	学校敷地	周智郡森町 森2122-1	学校敷地	学校敷地	m ² 1.00		免除	R4.4.1 ～ R9.3.31	森町長	避難所表示板敷地
17	土地	学校敷地	周智郡森町 森2122-1他	学校敷地	学校敷地	m ² 3.20		免除	R7.4.1 ～ R12.3.31	遠江総合高等学校 後援会長	テニスコート 照明灯敷地
18	土地	学校敷地	周智郡森町 森1885-1	学校敷地	学校敷地	m ² 106.88		免除	R7.4.1 ～ R12.3.31	遠江総合高等学校 同窓会長	庭園敷地
19	土地	学校敷地	周智郡森町 森2000	学校敷地	学校敷地	m ² 13.60		免除	R7.4.1 ～ R12.3.31	遠江総合高等学校 後援会長	倉庫敷地
20	建物	事務所建	周智郡森町 森2085	実習棟	R C 2 F	m ² 1.23		免除	R3.4.1 ～ R8.3.31	森町長	地域防災無線機 置等施設

□□□□□

行政財産貸付・使用許可調

(令和7年7月31日現在)

整理 番号	区 分	種 別	所 在 地	地 目		数量又は 面 積	貸付料又は 使 用 料		貸付又は 使用許可 期	貸付又は使用許可 を受けた者の氏名	貸付・使用許可 的 目
				台	現		単 価	年 額			
				帳	況						
21	土地	学校敷地	周智郡森町 森2085	学校敷地	学校敷地	m ² 4.16	免 除	R4.4.1 ～ R9.3.31	森 町 長	災 害 時 特 設 公 衆 電 話 用 回 線 設 置	
	建物	事務所建		校舎	RC3F	m ² 8.80					
22	建物	事務所建	周智郡森町 森2085	実習棟	RC2F	m ² 1.49	免 除	R4.9.1 ～ R9.3.31	森 町 長	避 難 所 停 電 時 電 源 切 替 シ ス テ ム 設 置	
合 計								103,490			

□□□□□-□

主 要 備 品 調

(令和7年7月31日現在)

整理 番号	区 分		品名・規格	利用状況	購入年月	購入金額
	大・中	小				
1	07-01	育成用機器	育成用機器 温室環境制御コンピュータ	総合、栽培技術実習 毎日使用	H05. 12	円 26,316,500
2	02-01	パーソナルコンピュータ(一式)	パーソナルコンピュータ(一式) サーバ1台、ワークステーション43 台ほか	総合実践実習等 週20時間使用	R04. 1	19,976,000
3	06-02	金属加工工作 機器	金属加工工作機器 QTN150-2-300	機械実習等 随時使用	H21. 6	19,827,000
4	06-02	金属加工工作 機器	金属加工工作機器 VERTICAL CENTER	機械実習等 週10時間使用	H21. 6	19,430,000
5	05-99	計測機器	その他の試験計測機器 三次元測定機 ミツトヨ303	機械実習等 随時使用	H06. 12	14,698,100
6	02-01	パーソナルコンピュータ(一式)	自動設計製図装置(一式)	機械、電子、製図実習等 週9時間使用	H27. 3	12,204,000
7	06-02	金属加工工作 機器	金属加工工作機器 2MW-V	機械実習等 週10時間使用	H21. 6	12,024,000
8	05-99	試験実験機器	試験実験機器 制御装置10台、制御用コン ピュータ10台ほか	機械、電子実習等 年10回程度使用	R03. 2	11,979,000
9	06-02	金属加工工作 機器	金属加工工作機器 SR-1.5	機械実習等 随時使用	H21. 6	11,716,000
10	05-99	試験実験機器	試験実験機器 BNK-2002/2AJ	機械実習等 年10回程度使用	H21. 6	11,000,000
11	06-02	溶接機器	溶接機器 エアプラズマ切断仕様	機械実習、課題研究等 週12時間使用	H21. 6	10,803,000
12	02-01	パーソナルコンピュータ(一式)	パーソナルコンピュータ(一式) サーバ1台、ワークステーション42 台ほか	情報処理実習等 週13時間使用	H31. 2	10,465,200
13	06-02	金属加工工作 機器	金属加工工作機器 歯車形削盤 オーエ鉄工180S	機械実習等 週4時間使用	H09. 3	9,980,700
14	05-01	材料試験・計測 機器	その他の材料試験・計測機器 万能材料試験機JTトーション30t	材料試験実習等 随時使用	H08. 3	9,970,400
15	06-02	金属加工工作 機器	金属加工工作機器 歯切盤 浜井産業 120A	機械実習等 月6時間使用	H09. 3	9,908,600
16	06-04	その他の電気 電子機器	CAD/CAM実習装置 サーバ1台、ワークステーション11 台ほか	MC実習等 週6時間使用	R03. 11	9,570,000
17	02-01	パーソナルコンピュータ(一式)	パーソナルコンピュータ(一式) サーバ1台、デスクトップパソコン 38台ほか	工業技術実習等 週9時間使用	H30. 2	9,547,200
18	06-04	その他の電気 電子機器	マルチメディア基礎実習装置 サーバ1台、ワークステーション9 台ほか	工業基礎プレゼンテ ーション実習等 週4時間使用	R03. 11	9,438,000
19	06-02	金属加工工作 機器	金属加工工作機器 放電加工機 ソディク A2	機械実習等 随時使用	H09. 3	9,167,000
20	03-02	顕微鏡	顕微鏡 ファインスコープユニット+画像シス テム	機械実習等 随時使用	H21. 6	8,904,000

□□□□□

生産物受払調

(令和7年7月31日現在)

品名(単位) 区分	メロン (個)				トマト (kg)				ミニトマト (kg)				
	5年度a	6年度b	監査調査作成日現在	差b-a	5年度a	6年度b	監査調査作成日現在	差b-a	5年度a	6年度b	監査調査作成日現在	差b-a	
作付面積 (㎡) (ア)	126.0	126.0	126.0	0.0	100.0	80.0	0.0	△ 20.0	50.0	46.0	0.0	△ 4.0	
受高	前年度繰越高	0	0	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	本年度生産高(イ)	218	219	203	1.00	78.75	78.75	0.00	0.00	49.35	39.04	0.00	△ 10.31
	計	218	219	203	1.00	78.75	78.75	0.00	0.00	49.35	39.04	0.00	△ 10.31
単位数(イ/ア)	1.73	1.74	1.61	0.01	0.79	0.98	0.00	0.19	0.99	0.85	0.00	△ 0.14	
同前年比 (%) (b-a)/a×100				0.6				24.1				△ 14.1	
払高	売払数量	218	219	203	1	78.75	78.75	0.00	0.00	49.35	39.04	0.00	△ 10.31
	売払金額	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
		255,600	291,600	297,300	36,000	50,000	63,000	0	13,000	47,000	48,800	0	1,800
	非売品数量	分類換	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		管理換 その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	218	219	203	1	78.75	78.75	0.00	0.00	49.35	39.04	0.00	△ 10.31	
残高又は繰越数量	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
摘要													

品名(単位) 区分	カブ (kg)				チンゲンサイ (kg)				コマツナ (kg)				
	5年度a	6年度b	監査調査作成日現在	差b-a	5年度a	6年度b	監査調査作成日現在	差b-a	5年度a	6年度b	監査調査作成日現在	差b-a	
作付面積 (㎡) (ア)	30.0	40.0	0.0	10.0	30.0	40.0	0.0	10.0	50.0	40.0	0.0	△ 10.0	
受高	前年度繰越高	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	本年度生産高(イ)	96.00	84.75	0.00	△ 11.25	29.25	35.20	0.00	5.95	25.22	29.92	0.00	4.70
	計	96.00	84.75	0.00	△ 11.25	29.25	35.20	0.00	5.95	25.22	29.92	0.00	4.70
単位数(イ/ア)	3.20	2.12	0.00	△ 1.08	0.98	0.88	0.00	△ 0.10	0.50	0.75	0.00	0.25	
同前年比 (%) (b-a)/a×100				△ 33.8				△ 10.2				50.0	
払高	売払数量	96.00	84.75	0.00	△ 11.25	29.25	35.20	0.00	5.95	25.22	29.92	0.00	4.70
	売払金額	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
		12,800	11,300	0	△ 1,500	7,800	12,800	0	5,000	9,700	13,300	0	3,600
	非売品数量	分類換	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		管理換 その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	96.00	84.75	0.00	△ 11.25	29.25	35.20	0.00	5.95	25.22	29.92	0.00	4.70	
残高又は繰越数量	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
摘要													

品名(単位) 区分	サンセバリア (鉢)				カレンジュラ (ポット)				ゴールドクレスト (鉢)			
	5年度a	6年度b	監査調査作成日現在	差b-a	5年度a	6年度b	監査調査作成日現在	差b-a	5年度a	6年度b	監査調査作成日現在	差b-a
作付面積 (㎡) (ア)	2.0	0.0	0.0	△ 2.0	4.0	0.0	0.0	△ 4.0	7.0	0.0	0.0	△ 7.0
受高	前年度繰越高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	本年度生産高(イ)	4	0	0	△ 4	202	0	△ 202	10	0	0	△ 10
	計	4	0	0	△ 4	202	0	△ 202	10	0	0	△ 10
単位数(イ/ア)	2.00	0.00	0.00	△ 2.00	50.50	0.00	0.00	△ 50.50	1.43	0.00	0.00	△ 1.43
同前年比 (%) (b-a)/a×100				△ 100.0				△ 100.0				△ 100.0
払高	売払数量	4	0	0	△ 4	202	0	△ 202	10	0	0	△ 10
	売払金額	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
		1,600	0	0	△ 1,600	10,100	0	△ 10,100	5,000	0	0	△ 5,000
	非売品数量	分類換	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		管理換 その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	4	0	0	△ 4	202	0	△ 202	10	0	0	△ 10	
残高又は繰越数量	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
摘要												

□□□□□

生産物受払調

(令和7年7月31日現在)

品名(単位) 区分		ベゴニア (プランター)				キンセンカ (ポット)				スパティフィラム (鉢)				
		5年度a	6年度b	監査調査作成日現在	差b-a	5年度a	6年度b	監査調査作成日現在	差b-a	5年度a	6年度b	監査調査作成日現在	差b-a	
作付面積 (㎡) (ア)		2.8	2.8	0.0	0.0	0.0	10.0	0.0	10.0	1.0	0.0	0.0	△ 1.0	
受高	前年度繰越高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	本年度生産高(イ)	51	51	0	0	0	130	0	130	2	0	0	△ 2	
	計	51	51	0	0	0	130	0	130	2	0	0	△ 2	
単位数量(イ/ア)		18.21	18.21	0.00	0.00	0.00	13.00	0.00	13.00	2.00	0.00	0.00	△ 2.00	
同前年比 (%) (b-a)/a×100														△ 100.0
払高	売払数量	51	51	0	0	0	130	0	130	2	0	0	△ 2	
	売払金額	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	
		56,100	56,100	0	0	0	6,500	0	6,500	800	0	0	△ 800	
	非売品数量	分類換	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		管理換 その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	計	51	51	0	0	0	130	0	130	2	0	0	△ 2	
残高又は繰越数量		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
摘要														

品名(単位) 区分		トレニア (ポット)				サルビア (ポット)				薬ボタン (ポット)				
		5年度a	6年度b	監査調査作成日現在	差b-a	5年度a	6年度b	監査調査作成日現在	差b-a	5年度a	6年度b	監査調査作成日現在	差b-a	
作付面積 (㎡) (ア)		0.0	6.0	13.0	6.0	0.0	60.0	30.0	60.0	10.0	30.0	0.0	20.0	
受高	前年度繰越高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	本年度生産高(イ)	0	60	137	60	0	110	56	110	180	446	0	266	
	計	0	60	137	60	0	110	56	110	180	446	0	266	
単位数量(イ/ア)		0.00	10.00	10.54	10.00	0.00	1.83	1.87	1.83	18.00	14.87	0.00	△ 3.13	
同前年比 (%) (b-a)/a×100														147.8
払高	売払数量	0	60	137	60	0	110	56	110	180	446	0	266	
	売払金額	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	
		0	3,000	9,590	3,000	0	5,500	3,920	5,500	33,000	44,600	0	11,600	
	非売品数量	分類換	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		管理換 その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	計	0	60	137	60	0	110	56	110	180	446	0	266	
残高又は繰越数量		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
摘要														

品名(単位) 区分		パンジー (ポット)				ビオラ (ポット)				ペチュニア (ポット)				
		5年度a	6年度b	監査調査作成日現在	差b-a	5年度a	6年度b	監査調査作成日現在	差b-a	5年度a	6年度b	監査調査作成日現在	差b-a	
作付面積 (㎡) (ア)		14.0	20.0	0.0	6.0	15.0	30.0	0.0	15.0	0.0	12.0	4.0	12.0	
受高	前年度繰越高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	本年度生産高(イ)	156	275	0	119	271	624	0	353	0	90	35	90	
	計	156	275	0	119	271	624	0	353	0	90	35	90	
単位数量(イ/ア)		11.14	13.75	0.00	2.61	18.07	20.80	0.00	2.73	0.00	7.50	8.75	7.50	
同前年比 (%) (b-a)/a×100														0.0
払高	売払数量	156	275	0	119	271	624	0	353	0	90	35	90	
	売払金額	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	
		7,800	13,750	0	5,950	13,550	31,200	0	17,650	0	4,500	2,450	4,500	
	非売品数量	分類換	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		管理換 その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	計	156	275	0	119	271	624	0	353	0	90	35	90	
残高又は繰越数量		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
摘要														

□□□□□

生産物受払調

(令和7年7月31日現在)

品名(単位) 区分		センニチコウ (ポット)				日々草 (ポット)				マリーゴールド (ポット)			
		5年度a	6年度b	監査調査作成日現在	差b-a	5年度a	6年度b	監査調査作成日現在	差b-a	5年度a	6年度b	監査調査作成日現在	差b-a
作付面積 (㎡) (ア)		0.0	5.0	10.0	5.0	6.0	0.0	12.0	△ 6.0	4.0	10.0	0.0	6.0
受高	前年度繰越高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	本年度生産高(イ)	0	30	120	30	94	0	135	△ 94	201	300	0	99
	計	0	30	120	30	94	0	135	△ 94	201	300	0	99
単位数量(イ/ア)		0.00	6.00	12.00	6.00	15.67	0.00	11.25	△ 15.67	50.25	30.00	0.00	△ 20.25
同前年比 (%) (b-a)/a×100										△ 100.0			
払高	売払数量	0	30	120	30	94	0	135	△ 94	201	300	0	99
	売払金額	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
		0	1,500	8,400	1,500	4,700	0	9,450	△ 4,700	10,050	15,000	0	4,950
	非売品 数量	分類換	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		管理換 その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	0	30	120	30	94	0	135	△ 94	201	300	0	99	
残高又は繰越数量		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
摘要													

品名(単位) 区分		コリウス (ポット)				ケイトウ (ポット)				ジニア (ポット)			
		5年度a	6年度b	監査調査作成日現在	差b-a	5年度a	6年度b	監査調査作成日現在	差b-a	5年度a	6年度b	監査調査作成日現在	差b-a
作付面積 (㎡) (ア)		4.0	5.0	5.0	1.0	0.0	10.0	0.0	10.0	4.0	30.0	0.0	26.0
受高	前年度繰越高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	本年度生産高(イ)	35	60	55	25	0	100	0	100	56	340	0	284
	計	35	60	55	25	0	100	0	100	56	340	0	284
単位数量(イ/ア)		8.75	12.00	11.00	3.25	0.00	10.00	0.00	10.00	14.00	11.33	0.00	△ 2.67
同前年比 (%) (b-a)/a×100						71.4				0.0			
払高	売払数量	35	60	55	25	0	100	0	100	56	340	0	284
	売払金額	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
		1,750	3,000	3,850	1,250	0	5,000	0	5,000	2,800	17,000	0	14,200
	非売品 数量	分類換	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		管理換 その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	35	60	55	25	0	100	0	100	56	340	0	284	
残高又は繰越数量		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
摘要													

品名(単位) 区分		金魚草 (ポット)				千日草 (ポット)				インドゴム (鉢)			
		5年度a	6年度b	監査調査作成日現在	差b-a	5年度a	6年度b	監査調査作成日現在	差b-a	5年度a	6年度b	監査調査作成日現在	差b-a
作付面積 (㎡) (ア)		4.0	10.0	8.0	6.0	4.0	0.0	0.0	△ 4.0	3.0	0.0	0.0	
受高	前年度繰越高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	本年度生産高(イ)	75	130	115	55	52	0	0	△ 52	9	0	0	
	計	75	130	115	55	52	0	0	△ 52	9	0	0	
単位数量(イ/ア)		18.75	13.00	14.38	△ 5.75	13.00	0.00	0.00	△ 13.00	3.00	0.00	0.00	
同前年比 (%) (b-a)/a×100						73.3				△ 100.0			
払高	売払数量	75	130	115	55	52	0	0	△ 52	9	0	0	
	売払金額	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	
		3,750	6,500	8,050	2,750	2,600	0	0	△ 2,600	3,600	0	0	
	非売品 数量	分類換	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		管理換 その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
計	75	130	115	55	52	0	0	△ 52	9	0	0		
残高又は繰越数量		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
摘要													

□□□□□

生産物受払調

(令和7年7月31日現在)

品名(単位) 区分	センネンボク (鉢)				コニファー (鉢)				百日草 (ポット)				
	5年度a	6年度b	監査調査作成日現在	差b-a	5年度a	6年度b	監査調査作成日現在	差b-a	5年度a	6年度b	監査調査作成日現在	差b-a	
作付面積 (㎡) (ア)	2.0	0.0	0.0	△ 2.0	2.0	0.0	0.0	△ 2.0	0.0	17.0	0.0	17.0	
受高	前年度繰越高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	本年度生産高(イ)	1	0	0	△ 1	1	0	0	△ 1	0	70	0	70
	計	1	0	0	△ 1	1	0	0	△ 1	0	70	0	70
単位数量(イ/ア)	0.50	0.00	0.00	△ 0.50	0.50	0.00	0.00	△ 0.50	0.00	4.12	0.00	4.12	
同前年比 (%) (b-a)/a×100				△ 100.0				△ 100.0				0.0	
払高	売払数量	1	0	0	△ 1	1	0	0	△ 1	0	70	0	70
	売払金額	円 400	円 0	円 0	円 △ 400	円 400	円 0	円 0	円 △ 400	円 0	円 3,500	円 0	円 3,500
	非売品 数量	分類換	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		管理換 その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	1	0	0	△ 1	1	0	0	△ 1	0	70	0	70
残高又は繰越数量	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
摘要													

品名(単位) 区分	インパチェンス (ポット)				みそ (kg)				計				
	5年度a	6年度b	監査調査作成日現在	差b-a	5年度a	6年度b	監査調査作成日現在	差b-a	5年度a	6年度b	監査調査作成日現在	差b-a	
作付面積 (㎡) (ア)	0.0	0.0	10.0	0.0									
受高	前年度繰越高	0	0	0	0	0	0	0					
	本年度生産高(イ)	0	0	130	0	252	252	0					
	計	0	0	130	0	252	252	0					
単位数量(イ/ア)	0.00	0.00	13.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00					
同前年比 (%) (b-a)/a×100				0.0				0.0					
払高	売払数量	0	0	130	0	252	252	0					
	売払金額	円 0	円 0	円 9,100	円 0	円 180,000	円 180,000	円 0	円 720,900	円 837,450	円 352,110	円 116,550	
	非売品 数量	分類換	0	0	0	0	0	0	0				
		管理換 その他	0	0	0	0	0	0	0				
	計	0	0	130	0	252	252	0					
残高又は繰越数量	0	0	0	0	0	0	0	0					
摘要													

品名(単位) 区分													
作付面積 (㎡) (ア)													
受高	前年度繰越高												
	本年度生産高(イ)												
	計												
単位数量(イ/ア)													
同前年比 (%) (b-a)/a×100													
払高	売払数量												
	売払金額												
	非売品 数量	分類換											
		管理換 その他											
	計												
残高又は繰越数量													
摘要													

職 員 調

(令和7年7月31日現在)

整理 番号	職 名	氏 名	事 務 分 担	住 所	勤務年数	摘 要
1	校長	門間 秀雄		□□□	□ 年 □ 月	□□□□
2	副校長	今井 真		□□□	□ 年 □ 月	□□□(□□□) □□.□□ □□□□□
3	教頭	山本 かほり	家庭	□□□	□ 年 □ 月	□□□
4	事務長	栗田 美芳		□□□	□ 年 □ 月	□□□ □□.□□ □□□□□□
5	教諭	白鳥 和男	芸術(書道)	□□□	□ 年 □ 月	□□□ □□□
6	教諭	川島 孝行	外国語	□□□	□ 年 □ 月	□□□ □□□
7	教諭	鈴木 健三郎	理科	□□□	□ 年 □ 月	□□□ □□□
8	教諭	高柳 忠司	農業	□□□	□ 年 □ 月	□□□ □□□
9	教諭	松下 泰久	国語	□□□	□□ 年 □ 月	□□□ □□□
10	教諭	太田 修	数学	□□□	□ 年 □ 月	□□□
11	教諭	山川 標人	国語	□□□	□ 年 □ 月	□□□
12	教諭	稲垣 貴治	農業	□□□	□□ 年 □ 月	□□□
13	教諭	大橋 美紀	保健体育	□□□	□ 年 □ 月	□□□
14	教諭	平野 公司	工業	□□□	□ 年 □ 月	□□□
15	教諭	中村 安宏	商業	□□□	□ 年 □ 月	□□□
16	教諭	古橋 篤子	家庭	□□□	□ 年 □ 月	□□□
17	教諭	白松 英憲	芸術(音楽)	□□□	□ 年 □ 月	□□□
18	教諭	山田 純子	国語	□□□	□ 年 □ 月	□□□
19	教諭	新堀 真里	外国語	□□□	□ 年 □ 月	□□□
20	教諭	齋木 隆文	商業	□□□	□ 年 □ 月	□□□
21	教諭	原口 博之	理科	□□□	□ 年 □ 月	□□□
22	教諭	矢部 佳澄	外国語	□□□	□□ 年 □ 月	□□□
23	教諭	ヒル 美子	家庭	□□□	□ 年 □ 月	□□□
24	教諭	天野 利香	国語	□□□	□□ 年 □ 月	□□□
25	教諭	島崎 聖子	外国語	□□□	□ 年 □ 月	□□□
26	教諭	田川 智博	地歴公民	□□□	□ 年 □ 月	□□□
27	教諭	杉原 譲治	工業	□□□	□□ 年 □ 月	□□□
28	教諭	高橋 竜央	数学	□□□	□ 年 □ 月	□□□
29	教諭	大村 賢志	工業	□□□	□ 年 □ 月	□□□
30	教諭	老川 高弘	工業	□□□	□ 年 □ 月	□□□

整理番号	職名	氏名	事務分担	住所	勤務年数	摘要
31	教諭	西尾 美映	福祉	□□□	□年□月	□□□
32	教諭	松田 早織	農業	□□□	□□年□月	□□□
33	教諭	藤原 てまり	芸術(美術)	□□□	□年□月	□□□
34	教諭	中村 伸一郎	地歴公民	□□□	□年□月	□□□
35	教諭	岡田 高	地歴公民	□□□	□年□月	□□□
36	教諭	森下 和光	保健体育	□□□	□年□月	□□□
37	教諭	栗原 祥	理科	□□□	□年□月	□□□
38	教諭	舩橋 麻里	国語	□□□	□年□月	□□□ □□□□□□□□.□□~□□.□□、 □□.□□~□□.□□
39	教諭	小嶋 順一郎	保健体育	□□□	□年□月	□□□
40	教諭	鈴木 良子	農業	□□□	□年□月	□□□
41	教諭	藤田 祐ノ介	数学	□□□	□年□月	□□□
42	教諭	高橋 正	数学	□□□	□年□月	□□□
43	教諭	市川 柚里	理科	□□□	□年□月	□□□ □□□□□□□□.□□~□□.□□、 □□.□□~□□.□□
44	教諭	杉山 晃一	商業	□□□	□年□月	□□□
45	教諭	堀 凌太	地歴公民	□□□	□年□月	□□□
46	教諭	鈴木 隆介	保健体育	□□□	□年□月	□□□
47	教諭	平野 尚	工業	□□□	□年□月	□□□ (□□□□) □□□
48	教諭	瀧 幸朗	農業	□□□	□年□月	□□□ (□□□□)
49	教諭	大場 則光	農業	□□□	□年□月	□□□ (□□□□)
50	教諭	石川 晃弘	工業	□□□	□年□月	□□□ (□□□□)
51	養護教諭	牧森 美鈴	養護	□□□	□年□月	□□□□ □□□
52	養護教諭	飯塚 歩未	養護	□□□	□年□月	□□□□ □□□□□□□□.□□~□□.□□
53	実習助手	加藤 紘務	工業	□□□	□年□月	
54	実習助手	窪田 汐	理科	□□□	□年□月	□□□□□□□□.□□~□□.□□
55	実習助手	山梨 英里	工業	□□□	□年□月	
56	主査	藤山 佳子		□□□	□年□月	□□□□□□□□.□□ □□□□□□□□.□□~□□.□□、 □□□□□□ □□□□□□
57	主査	渥美 美奈枝	給与・管財	□□□	□年□月	□□□□□□ □□□□□□ □.□.□
58	主任	河原崎 悠	庶務・会計	□□□	□年□月	□□□□□□ □□□□□□ □.□.□
平均年数					□年□月	

臨時職員・会計年度任用職員

整理番号	職名	氏名	事務分担	住所	勤務年数	摘要
1	教諭	岩瀬 環	福祉	□□□	□年□月	□□□ □□□□□
2	教諭	森山 瑠美	家庭	□□□	□年□月	□□□ □□□□□
3	教諭	永岩 文子	シヨブ サポート ティーチャー	□□□□□	□年□月	□□□ □□ (□□□□□□)
4	実習助手	山田 聡子	理科	□□□	□年□月	□□□□□
5	主事	水野 聡子	会計	□□□	□年□月	□□□□□□ □□□□□ □□.□.□□
6	外国語指導講師	Kelsi Wilson	外国語	□□□	□年□月	□□□□□□□□□□
7	非常勤講師	山下 浩志	数学	□□□	□年□月	□□□
8	非常勤講師	玉井 裕子	数学	□□□	□年□月	□□□
9	非常勤講師	杉本 修	保健体育	□□□	□年□月	□□□□□ □□□□□□ □□□
10	非常勤講師	牧田 朱乃	芸術(雅楽)	□□□	□年□月	
11	非常勤講師	鈴木 進	芸術(陶芸)	□□□□□	□□年□月	
12	非常勤講師	鈴木 岳史	芸術(陶芸)	□□□□□	□□年□月	
13	非常勤講師	田米 和好	芸術(陶芸)	□□□□□	□□年□月	
14	非常勤講師	松田 和明	外国語	□□□	□年□月	□□□ □□□□□□□□□□
15	非常勤講師	小杉 祐子	家庭	□□□	□年□□月	□□□
16	非常勤講師	森田 泰次	農業	□□□□	□年□月	□□□
17	非常勤講師	鈴木 祐司	工業	□□□	□年□月	□□□
18	非常勤講師	杉田 登	工業	□□□	□年□月	□□□
19	非常勤講師	西出 稔	工業	□□□	□年□月	□□□
20	非常勤講師	上原 久司	商業	□□□	□□年□月	□□□
21	非常勤講師	阿知波 保幸	商業	□□□	□□年□月	□□□
22	非常勤講師	西村 典次	商業	□□□	□年□月	□□□
23	非常勤講師	鈴木 由美子	福祉	□□□	□年□月	
24	非常勤講師	黒田 美由紀	福祉	□□□	□年□月	
25	非常勤講師	青鳶 孝芳	情報	□□□	□年□月	□□□□・□□□□□・ □□□□□□□□□□
26	非常勤講師	藤田 則吉	通級	□□□	□年□□月	□□□□・□□□□□□□□・ □□□□・□□□□□□□□
27	非常勤労務職員	田上 学		□□□□□	□年□月	□□□□□□□□ □□□□□□□□
28	非常勤労務職員	鈴木 敏之		□□□□□	□年□月	
29	非常勤労務職員	野末 治司		□□□□□	□年□月	
30	非常勤労務職員	山崎 栄		□□□□□	□□年□月	
31	非常勤嘱託員	杉本 幸子		□□□	□年□□月	

整理 番号	職名	氏名	事務分担	住所	勤務年数	摘要
32	健康管理医	松永 拓		□□□	□年□月	
33	校医(内科)	棚橋 信子		□□□□□	□年□月	
34	校医(内科)	森田 隆太郎		□□□	□年□月	
35	校医(内科)	比嘉 真凡		□□□	□年□月	
36	校医(耳鼻科)	福地 芳浩		□□□	□年□月	
37	校医(歯科)	渡邊 浩		□□□□□	□□年□月	
38	薬剤師	伊藤 友樹		□□□	□年□月	

職 員 の 年 齢 調 (令和7年7月31日現在)

年 齢	人 員	摘 要
20歳未満	0人	
20歳以上 30歳未満	7人	
30歳以上 40歳未満	13人	
40歳以上 50歳未満	11人	
50歳以上 56歳未満	14人	
56歳以上 61歳未満	6人	
61歳以上	7人	再任用職員 7人
計	58人	平均年齢46.1歳

健 康 管 理

1 令和6年度受診状況

区 分	内 容
受 診 状 況	受診者数 58人
	職員数 58人
受 診 率	100%
県平均受診率	100%

(1) 未受診の理由

2 令和7年度在籍者の健康管理区分結果

健 康 管 理 区 分		人 数
A	休養のため必要な期間、勤務を休止させる。	0人
B1	勤務時間を短縮し、時間外、休日、 宿日直勤務及び長期又は遠方への 出張をさける。 また、必要に応じ勤務場所、勤務 内容の変更を行う。	要治療 0人
B2		要経過観察 0人
C1	勤務をほぼ平常に行っておりが 症状によっては、時間外、休日、 宿日直勤務及び長期又は遠方への 出張等勤務に制限を加える必要が ある。	要治療 1(1)人
C2		要経過観察 0人
D1	平常の勤務でよい。	要治療 14(7)人
D2		要経過観察 22(15)人
D3		医療不要 21(15)人
区 分 者 計		58(38)人
未区分者数		人
合 計		58人

(1) 管理区分A～C2該当者
に対する措置状況

C区分 本人の健康状態によって
時間外勤務を短縮させている

(2) 未区分の理由

ア 産休・育休	人
イ 新規採用	人
ウ 自己都合による未受診	人
エ その他	人